

通信産業実態調査報告書

平成 6 年 1 0 月

郵政省通信政策局情報管理課

目 次

調査要領	1
------	---

概要

1. 経営組織の状況	3
2. 売上高の状況	4
3. サービス別売上高	6
4. 財務の状況	7
5. 国際化の動向	8
6. 事業運営上の課題	10
7. 今後の事業展開	11

調査結果

1. 事業運営状況	13
（1）資本金	13
（2）外資導入	13
（3）経営組織	14
2. 財務の状況	19
（1）通信産業の事業別売上高	19
（2）通信産業以外の事業	20
（3）通信サービスの種類と売上高	22
（4）通信産業の科目別経費	23
（5）通信産業の財務指標	24
3. 従業者雇用等の状況	27
（1）従業者の状況	27
（2）人材確保の状況	29
4. 情報化と国際化の動向	31
（1）事務用の情報通信ネットワークの利用状況	31
（2）事業用設備・施設の保守・管理の組織	33
（3）海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況	34
5. 今後の事業展開	37
（1）事業運営上の重点事項	37
（2）今後の事業展開	41

集計表	43
-----	----

調査票	51
-----	----

調 査 要 領

1. 調査の目的

通信産業は、我が国の社会経済活動や国民生活に大きな影響を及ぼすとともに、電気通信の自由化や多メディア・多チャンネル化の進展等により発展拡大を続けており、今後21世紀に向けてのリーディング産業として大きな役割を果たしていくことが期待されている。

そこで、通信産業における事業運営動向、内部構造等の実態を的確に把握し、総合的な通信行政の企画推進のための基礎資料とするため、総務庁承認統計調査として実施したものである。なお、今回調査が第1回である。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種：電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業

(2) 調査方法

ア 方式 郵送によるアンケート方式

イ 把握時 平成6年7月15日

(3) 調査実施時期：平成6年8月

(4) 調査項目

ア 事業運営状況

イ 財務の状況

ウ 従業員雇用等の状況

エ 情報化と国際化の動向

オ 今後の事業展開

3. 回収状況

(単位:社、%)

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	1,166	834	71.5
電気通信事業	737	432	58.6
第一種電気通信事業	83	81	97.6
特別二種電気通信事業	20	16	80.0
一般二種電気通信事業	634	335	52.8
放送事業	429	402	93.7
民間放送事業	209	205	98.1
ケーブルテレビ事業	220	197	89.5

〔利用上の注意〕

(1) 「NTT等」とはNTT、KDD、NTT移動通信網(株)、NTT北海道移動通信網(株)、NTT東北移動通信網(株)、NTT北陸移動通信網(株)、NTT東海移動通信網(株)、NTT関西移動通信網(株)、NTT中国移動通信網(株)、NTT四国移動通信網(株)、NTT九州移動通信網(株)の11社である。「NCC」は第一種電気通信事業のうち、「NTT等」以外の新規事業者をいう。

(2) 調査対象業種のうち、第二種電気通信事業については、無作為抽出であり、抽出は特別第二種電気通信事業が20/39、一般第二種電気通信事業が634/1139となっている。

概 要

1. 経営組織の状況

(1) 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の95.2%は「株式会社」となっている。第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は100%、ケーブルテレビ事業も99%が株式会社であり、株式会社以外の経営形態は、大部分が一般第二種電気通信事業である。特に、「会社組織以外のその他の法人」、「法人でない団体」、「個人経営」は一般二種電気通信事業にしか存在しない。

(2) 親会社の有無

通信産業全体で親会社がある企業は18.5%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が30.2%であるのに対して、放送事業はわずか6.0%と大きな違いがでている。特に特別第二種電気通信事業では43.8%あるが、民間放送事業では1.5%の企業しか親会社が存在しない。

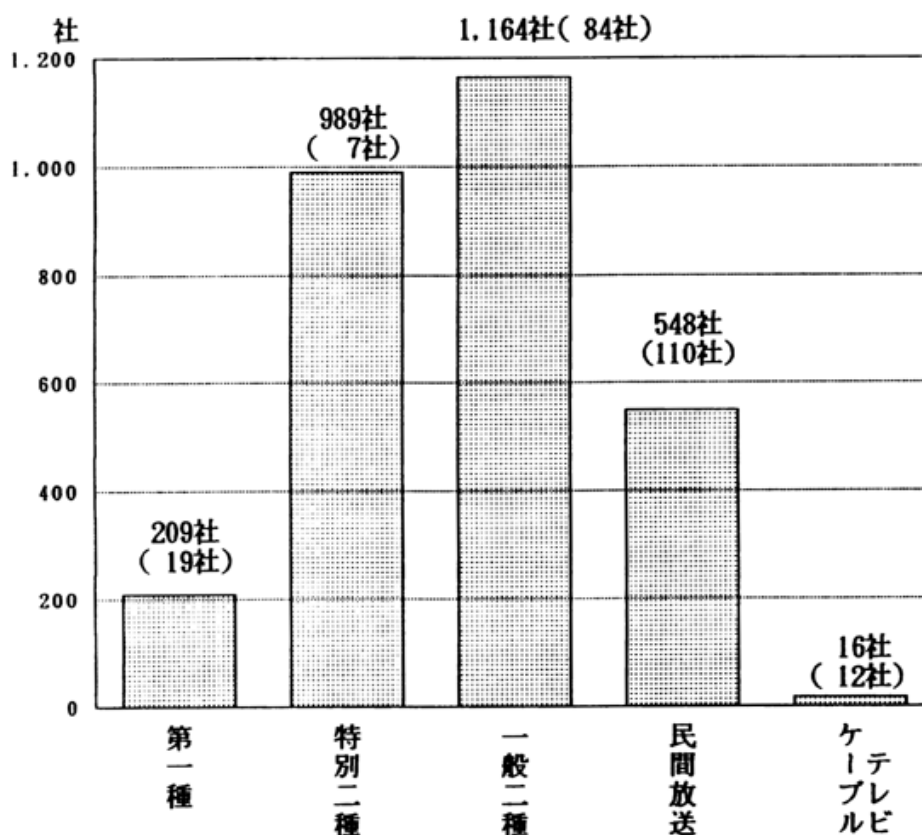
(3) 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社を持つ企業は通信産業全体では33.0%である。このうち、特別第二種電気通信事業では50.0%、民間放送事業では59.3%と高く、ケーブルテレビ事業では最も低く8.9%である。

1事業者当たり、子会社・関連会社を12.6社保有している。業種別では、特別第二種電気通信事業者が141.3社と最も多く、ケーブルテレビ事業者は1.3社に過ぎない。

子会社・関連会社の分野別の状況では、「電気通信業」、「映画・ビデオ制作業」、「広告業」等様々な分野に及んでいる。

図Ⅱ－1 子会社・関連会社の数（合計）



(注) カッコ内は回答事業者数

2. 売上高の状況

通信産業全体（NHKを含む。）の売上高の平成5年度実績額は715社で10兆4,907億円で、対前年度比1.0%増と堅調な伸びを示している。また平成6年度計画額は739社で11兆3,697億円であり、対前年度比3.8%増と伸び率が大きくなっており、今後の景気回復の予兆とみられる。

図Ⅱ-2 通信産業の売上高推移

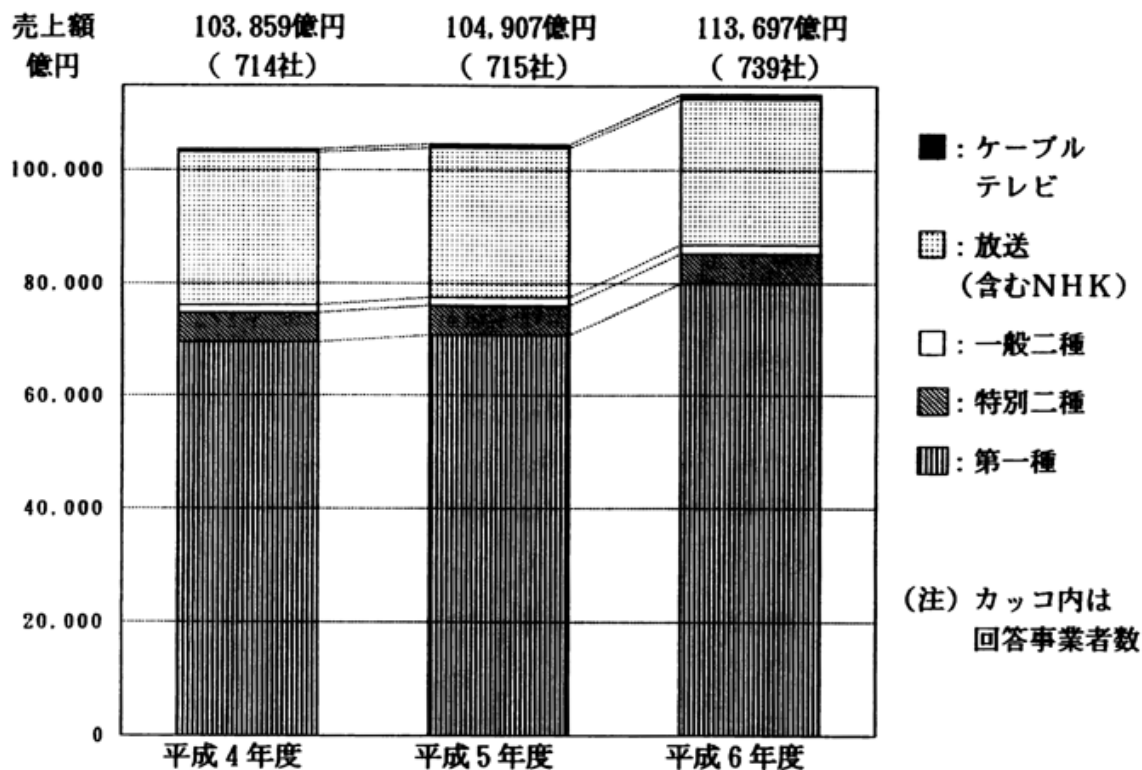


表 - 1 通信産業全体の売上高(2か年共通回答) (単位: 社、百万円)

事業区分		平成4年度 実績	平成5年度 実績	前年度 比	平成5年度 実績	平成6年度 計画	前年度 比
通信産業	事業者	715	715		739	739	
	合計	10,385,899	10,490,748	1.0	10,948,426	11,369,747	3.8
電気通信事業	事業者	345	345		370	370	
	合計	7,629,514	7,771,690	1.9	8,294,759	8,690,966	4.8
放送事業 (含むNHK)	事業者	370	370		369	369	
	合計	2,756,385	2,719,058	▲ 1.4	2,653,667	2,678,781	0.9

電気通信事業の売上については、平成5年度実績額は345社で7兆7,771億円であり、対前年度比1.9%増となっている。

第一種電気通信事業の平成5年度実績額は7兆776億円で、対前年度比1.8%増、平成6年度計画額は対前年度比4.7%増となっている。

NCCについてみると、NTT等の売上高が若干減少しているのに対し、平成5年度実績額は対前年度比24.2%増と大幅に増加しており、また、平成6年度計画額も対前年度比25.7%になっていることから、今後とも加入者の増加等により順調に推移していくものとみられる。

第二種電気通信事業については、特別第二種電気通信事業の平成5年度実績額は11社で5,455億円で対前年度比2.7%増、一般第二種電気通信事業は270社で1,486億円、4.0%増とやや高い伸びを示している。平成6年度計画額は特別第二種、一般第二種とも5%台の増加となっている。

表 - 2 電気通信事業の売上高(2か年共通回答)

〔単位:社、百万円〕

事業区分		平成4年度 実績	平成5年度 実績	前年度 比	平成5年度 実績	平成6年度 計画	前年度 比
電気通信事業	事業者	345	345		370	370	
	合計	7,629,514	7,771,690	1.9	8,294,759	8,690,966	4.8
	第一種	事業者	64	64	78	78	
		合計	6,955,541	7,077,565	7,645,677	8,007,153	4.7
	NTT等	事業者	2	2	11	11	
		合計	6,132,349	6,055,482	66,618,567	6,715,754	1.5
	NCC	事業者	62	62	67	67	
		合計	823,192	1,022,083	1,027,110	1,291,399	25.7
特別二種	事業者	11	11		8	8	
	合計	531,098	545,477	2.7	498,068	524,115	5.2
一般二種	事業者	270	270		284	284	
	合計	142,875	148,648	4.0	151,014	159,698	5.8

放送事業の売上高は平成5年度実績額は2兆1,654億円(NHKを含めると2兆71,91億円)で、対前年度比2.3%の減(NHKを含めると1.4%減)となっている。平成6年度計画額は対前年度比0.6%増(NHKを含めると0.9%増)となっており、業績は上向くものとなっている。

民間放送事業の平成5年度実績額は、2兆949億円で、対前年度比3.1%の減、平成6年度計画額の対前年度比でも0.1%の減であり、景気低迷の影響はまだ大きいものとみられる。

ケーブルテレビ事業の平成5年度実績額は705億円で、対前年度比32.5%増、また、平成6年度計画額の対前年度比も19.7%増と大幅な伸びとなっており、マルチメディアの有力媒体として今後とも成長を維持していくものとみられる。

表 - 3 放送事業の売上高(2か年共通回答)

〔単位:社、百万円〕

事業区分		平成4年度 実績	平成5年度 実績	前年度 比	平成5年度 実績	平成6年度 計画	前年度 比	
放送事業	事業者	369	369		368	368		
	合計	2,216,025	2,165,392	▲ 2.3	2,100,001	2,112,123	0.6	
	民間放送事業	事業者	192	192		191	191	
		合計	2,162,792	2,094,852	▲ 3.1	2,032,040	2,030,742	▲ 0.1
	ケーブルテレビ事業	事業者	177	177		177	177	
		合計	53,233	70,540	32.5	67,961	81,381	19.7
(参 考) N H K		540,360	553,666	2.5	553,666	566,658	2.3	

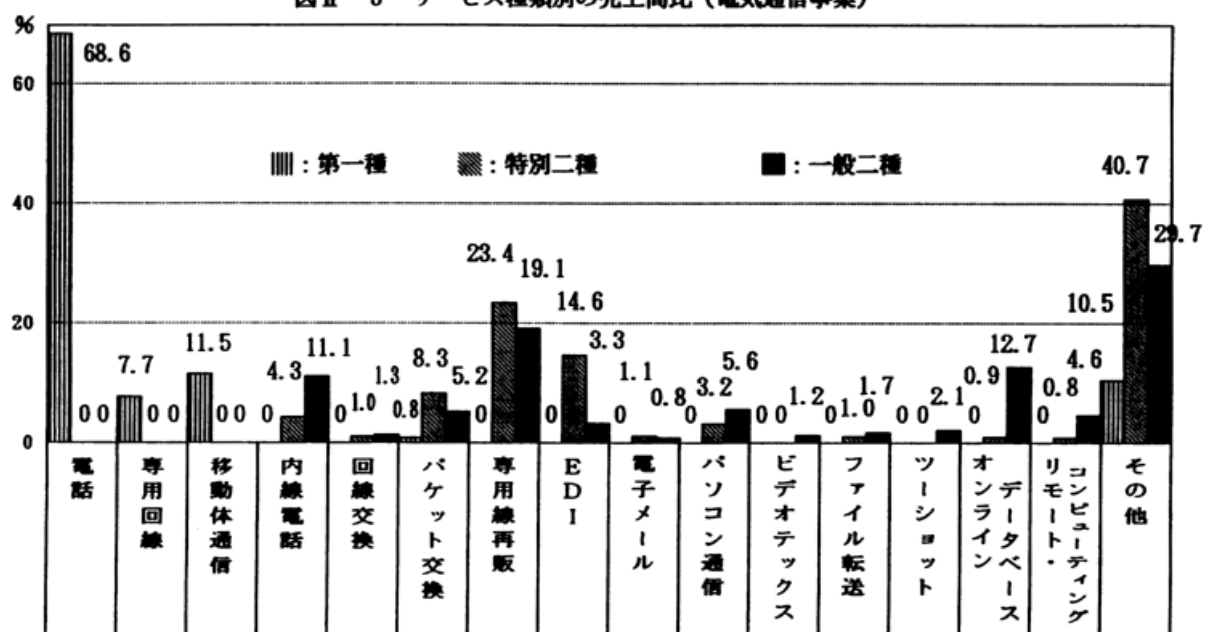
3. サービス別売上高

電気通信関係では提供サービスの種類が多様化しているが、第一種電気通信事業においては「電話」が68.6%、「移動体通信」が11.5%で、この2種類のサービスで第一種電気通信事業の売上の8割を占めている。

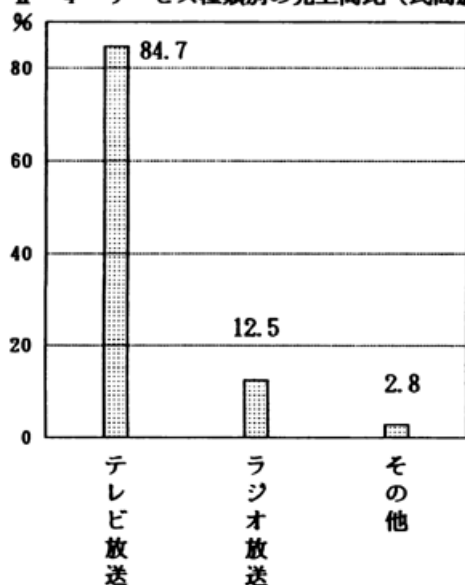
特別第二種電気通信事業においては、主なものとしては、「専用線再販」23.4%、「EDI」14.6%、「パケット交換」8.3%、「内線電話」4.3%であり、これらのサービスがこの業種の売上の5割を占めている。一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が19.1%、「内線電話」が11.1%あるほか、「オンラインデータベース」の12.7%が主なものであり、この他は広く分散しており、多様な事業活動を反映している。

民間放送事業ではテレビ放送が84.7%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは12.5%に過ぎない。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が54.5%と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」が12.7%ある反面、個別有料の「ペイ・サービス」は8.0%に留まっている。

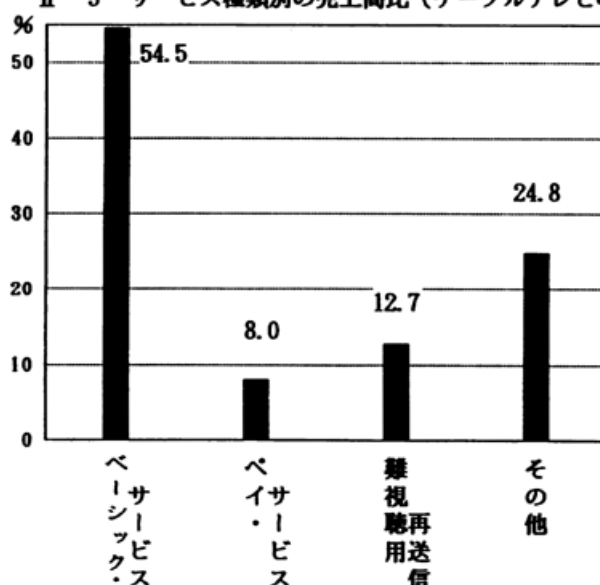
図Ⅱ-3 サービス種類別の売上高比（電気通信事業）



Ⅱ-4 サービス種類別の売上高比（民間放送）



Ⅱ-5 サービス種類別の売上高比（ケーブルテレビ事業）

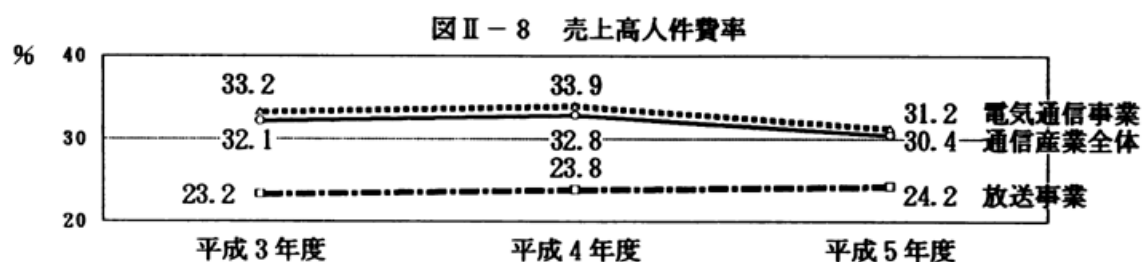
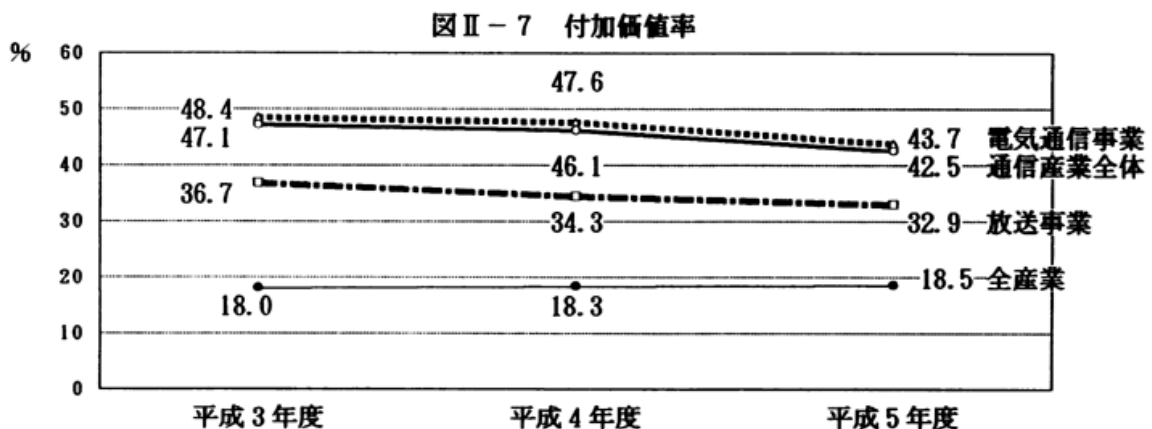
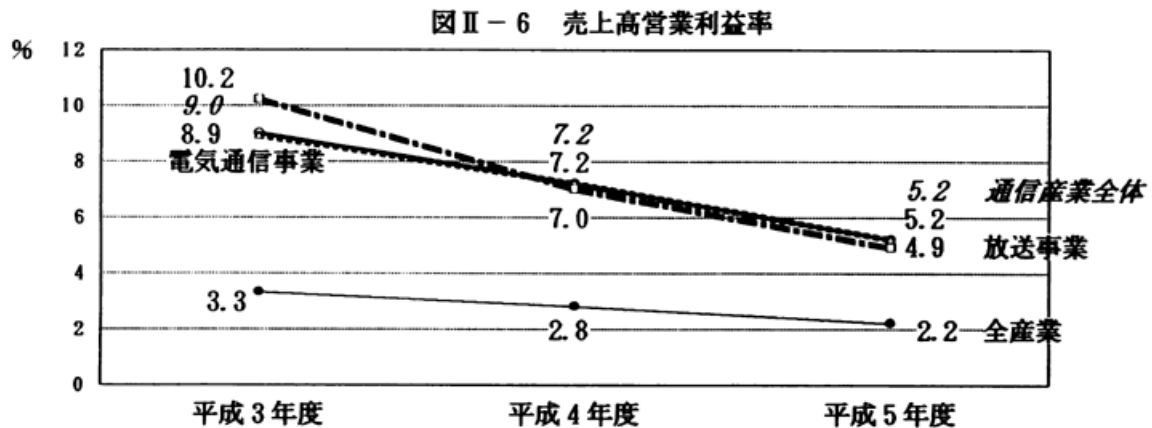


4. 財務の状況

通信産業の経営活動の状況をみるための通信産業全体の売上高営業利益率の動向については、平成3年度から平成5年度までの3か年において、平成3年度9.0%、平成4年度7.2%、平成5年度5.2%とやや低下ぎみであるが、「法人企業統計調査」(大蔵省)により、全産業の売上高営業利益率の動向と対比すると、全産業でも平成3年度3.3、平成4年度2.8平成5年度2.2と低下傾向にあり、長引く不況の影響を強くうけているものとみられる。通信産業は、全産業における売上高営業利益率が2%台であるのと比べれば、なお5%台にあり、かなり高い水準にある。

また、企業活動により新たに生み出した価値の生産の状況について、通信産業の付加価値率をみると、推移としては、平成3年度47.1、平成4年度46.1、平成5年度42.5と低下傾向にあるが、一方、全産業においては、平成3年度18.0、平成4年度18.3、平成5年度18.5と上昇傾向にある。

全産業における付加価値率の水準は10%台であるが、通信産業は40%台の水準を維持しており、その開きは2倍以上もあり、全体として収益性、成長性は高いものがあり、通信産業の経営状況は堅調であるとみられる。なお、通信産業の売上高人件費率をみると、平成3年度32.1、平成4年度32.8となっているが、平成5年度においては対前年度比で2.4ポイント人件費負担は改善されており、経営努力の一端の現れとみられる。

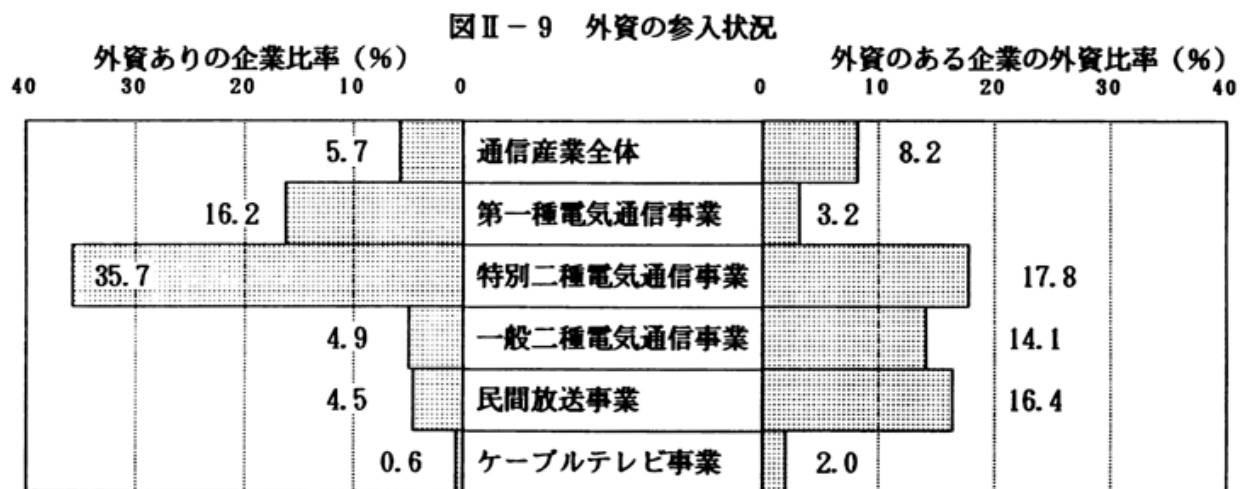


5. 国際化の動向

(1) 外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で5.7%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業がもっとも多く35.7%、次いで第一種電気通信事業の16.2%となっている。ケーブルテレビ事業はわずかに1社、0.6%である。

外資ありの38社の資本金に外資比率を乗じて算出した外資の額は、通信産業全体で8.2%である。事業区分別では、特別二種電気通信事業の17.8%、民間放送事業の16.4%、一般第二種電気通信事業の14.1%が外資比率が高く、他の事業は10%未満である。更に、この中で、外資の地域別内訳の回答がある27社についてみると、「北米」と「ヨーロッパ」がほとんどである。事業区分別では、電気通信事業は「北米」、「ヨーロッパ」の順であるが、民間放送事業は逆に「ヨーロッパ」が一番多い。



(2) 海外における現地法人

海外に現地法人(子会社、関連会社)を有しているのは通信産業全体で4.9%とあまり多くはない。事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業では「現地法人あり」とする企業は46.7%と半数近くにもなり、海外企業との業務提携率の高さとともに、海外との交流の積極性が窺える。以下、一般第二種電気通信事業7.4%、第一種電気通信事業4.1%の順になっており、ケーブルテレビ事業では海外の現地法人数は皆無である。

(3) 海外企業との業務提携

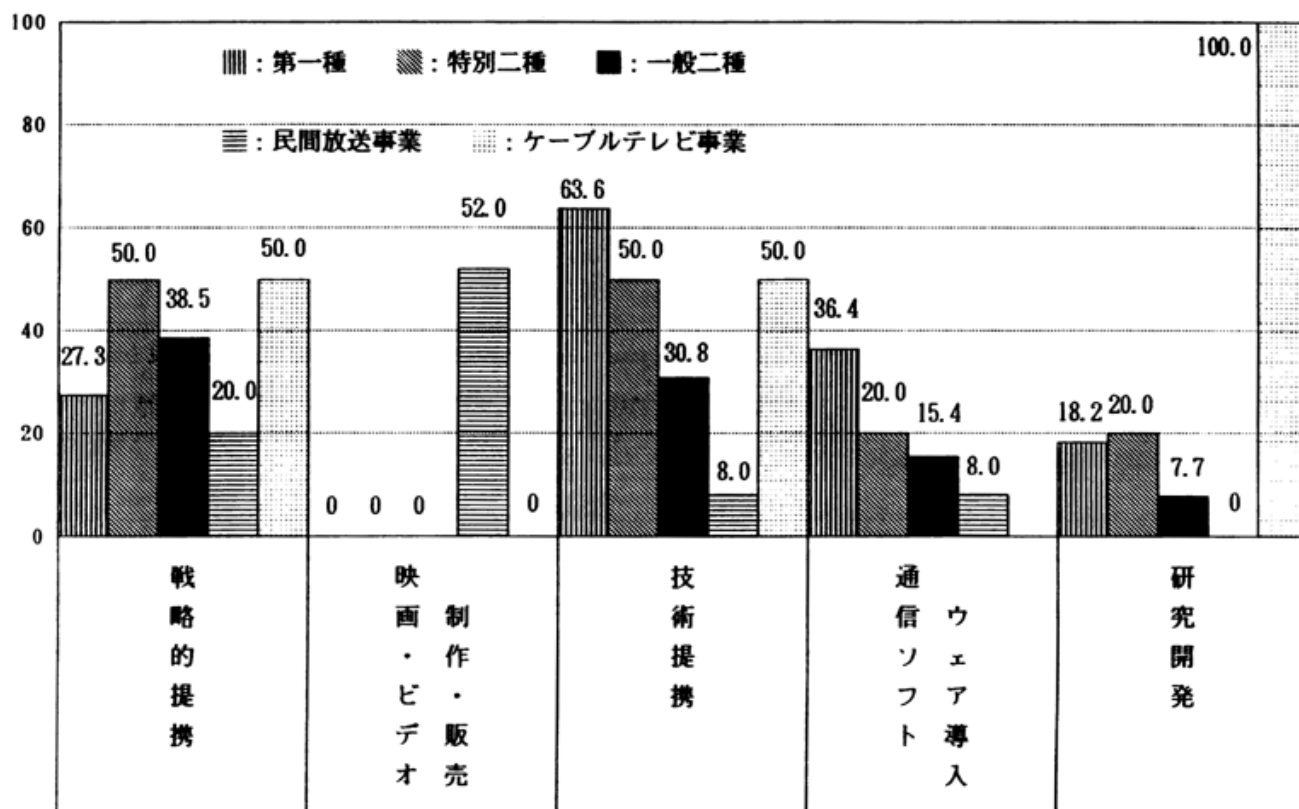
海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で8.2%となっている。事業別にみると、特別第二種電気通信事業では71.4%の企業が「海外企業と提携している」と回答しており、最も提携に積極的である。以下、第一種電気通信事業の13.9%、民間放送事業の13.4%となっており、ケーブルテレビ事業では海外企業と提携している企業は僅かに1.1%にすぎない。

これら海外企業と提携している企業のうち、61社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」と「技術提携」が31.1%と一番多く、次いで「映画・ビデオ制作・配給」の21.3%、「通信ソフトウェア導入」の16.4%となっている。

事業区分別では、第一種電気通信事業では「技術提携」が63.6%と圧倒的に多く、「通信ソフトウェア導入」が36.4%である。第二種電気通信事業では「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。放送事業では、民間放送事業は「映画・ビデオ制作・配給」が52.0%、「戦略的提携」が20.0%である。

%

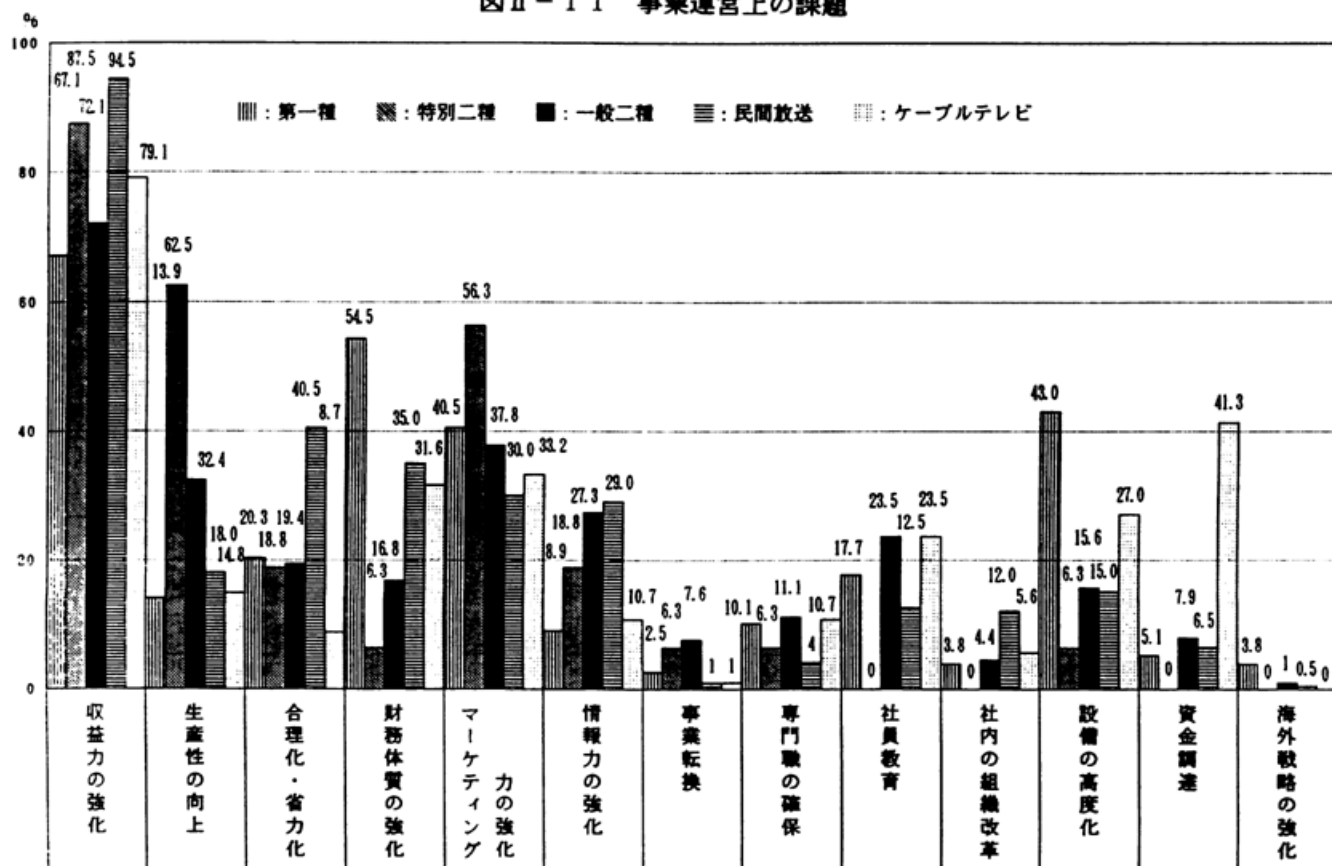
図Ⅱ－１０ 海外企業との業務提携理由



6. 事業運営上の課題

- (1) 事業運営上の課題について、通信産業全体では、全業種をとし「収益力の強化」が79.2%と極めて高い比率を示し、次いで「マーケティング力の強化」の35.4%、「財務体質の強化」の28.4%と続き、企業体力の改善に関わる課題を多くの企業が上げている。
- (2) 電気通信事業では、各業種とも「収益力の強化」を相当多くあげている中で、第一種電気通信事業は67.1%と全体よりやや低い比率である。一方、「財務体質の強化」(54.4%)及び「設備の高度化」(43.0%)も各業種を通じて高いものがある。
- 特別第二種電気通信事業においては、「生産性の向上」が62.5%と各業種を通じて最も高い比率を示しているほか、「マーケティング力の強化」が56.3%で、電気通信事業の中で一番高い。一般第二種電気通信事業においては、「情報力の強化」(27.3%)及び「社員教育」(23.5%)が特徴となっている。なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、シェアの拡大をめぐる事業者間の競争の進展を反映しているものとみられる。
- (3) 放送事業では「収益力の強化」が94.5%と極めて高く、地上系、衛星系とも景気動向の影響を最も大きく受ける事業であることの反映とみられ、また、「合理化・省力化」も40.5%と全体のほぼ倍の割合であり、さらに、「社内の組織改革」が12.0%と高い比率であり、景気低迷を乗り越えようとする経営姿勢の現れと思われる。
- (4) ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」を上げている事業者が多いほか、「資金調達」が41.3%と特に目立ち、この分野においては事業展開において初期投資が大きいことや、「設備の高度化」への対応の必要性が高いことが関連しているものと思われる。

図Ⅱ-11 事業運営上の課題



7. 今後の事業展開

(1) 通信産業全体では、通信産業分野において「電話業」、「移動体通信」及び「パソコン通信」が10%台となっている。ニュービジネスでは「テレショッピング」が28.0%と一番多く、次が「ゲーム配信サービス」で22.7%、その他「通信カラオケサービス」等が10%台あり、幅広い事業に希望が上がっている。

(2) 第一種電気通信事業は他の事業に比べて展開を希望する事業の数は少なく、特にNTT等は「移動体通信」が66.7%ある他は「1、2、3以外の国内通信」と「衛星放送(CS)」がそれぞれ16.7%となっているだけである。NCCも「移動体通信」が58.8%と一番多い。

なお、ニュービジネス分野において、第一種電気通信事業者はほとんど関心を有していないのが大きな特徴である。

特別第二種電気通信事業者は、通信産業分野において「パソコン通信」及び「国際通信」が共に25.0%となっている。さらに、ニュービジネス関係では、掲げた全サービスすべてに高い希望が示されており、特別第二種電気通信事業者はマルチメディア化の動向に積極的であるものとみられる。

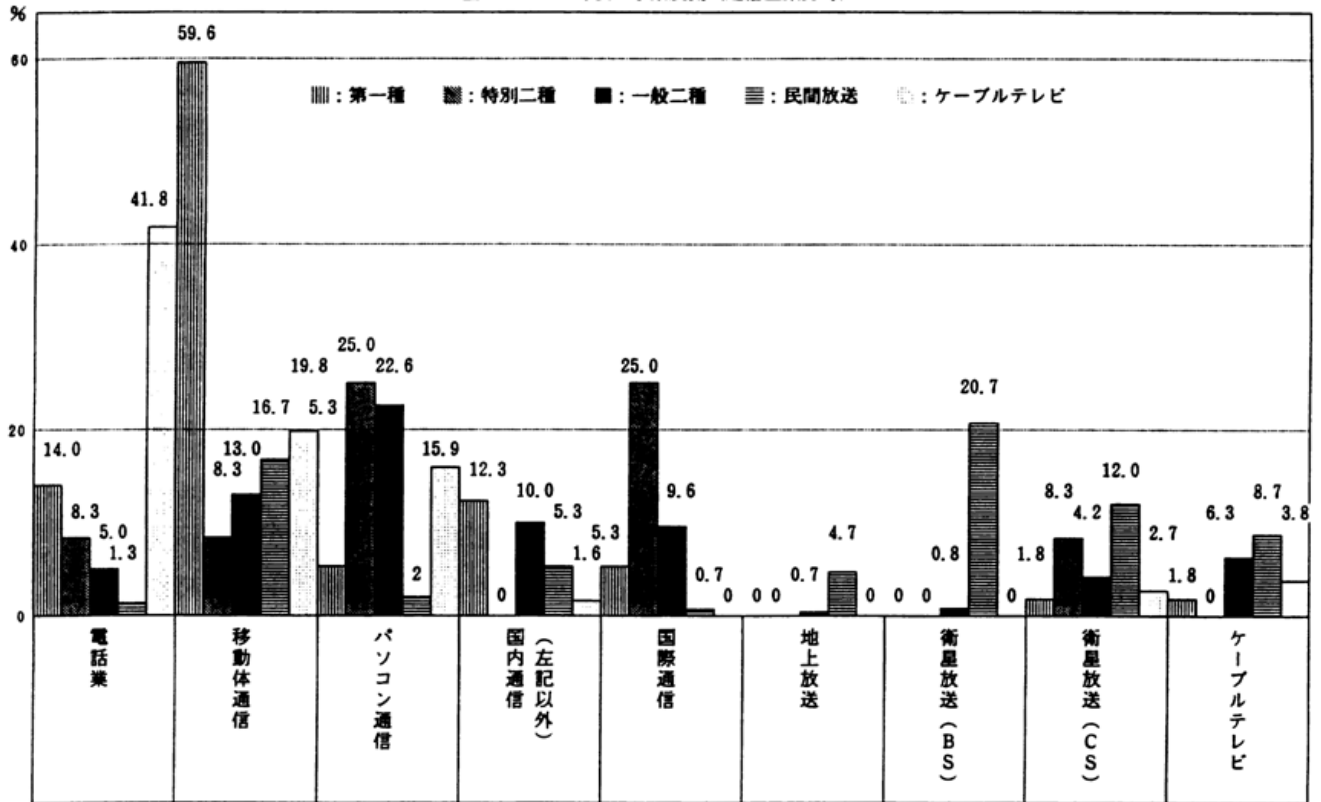
(3) 放送事業では、通信産業分野においては「移動体通信」が16.7%、「衛星放送(BS)」が20.7%、「衛星放送(CS)」が12.0%とかなり高い希望がある。地上系放送事業者は「衛星放送(BS)」に、衛星系放送事業者は「衛星放送(CS)」に、より希望が多くなっている。

一方、ニュービジネス分野においては、概して消極的であるが、衛星放送事業者にあっては、「通信カラオケサービス」、「ゲーム配信サービス」及び「テレショッピング」がそれぞれ42.9%、このほか「ビデオ・オン・デマンド」、「遠隔教育サービス」及び「電子出版」も14.3%となっており、意外にニュービジネスに積極的な姿勢を示している。

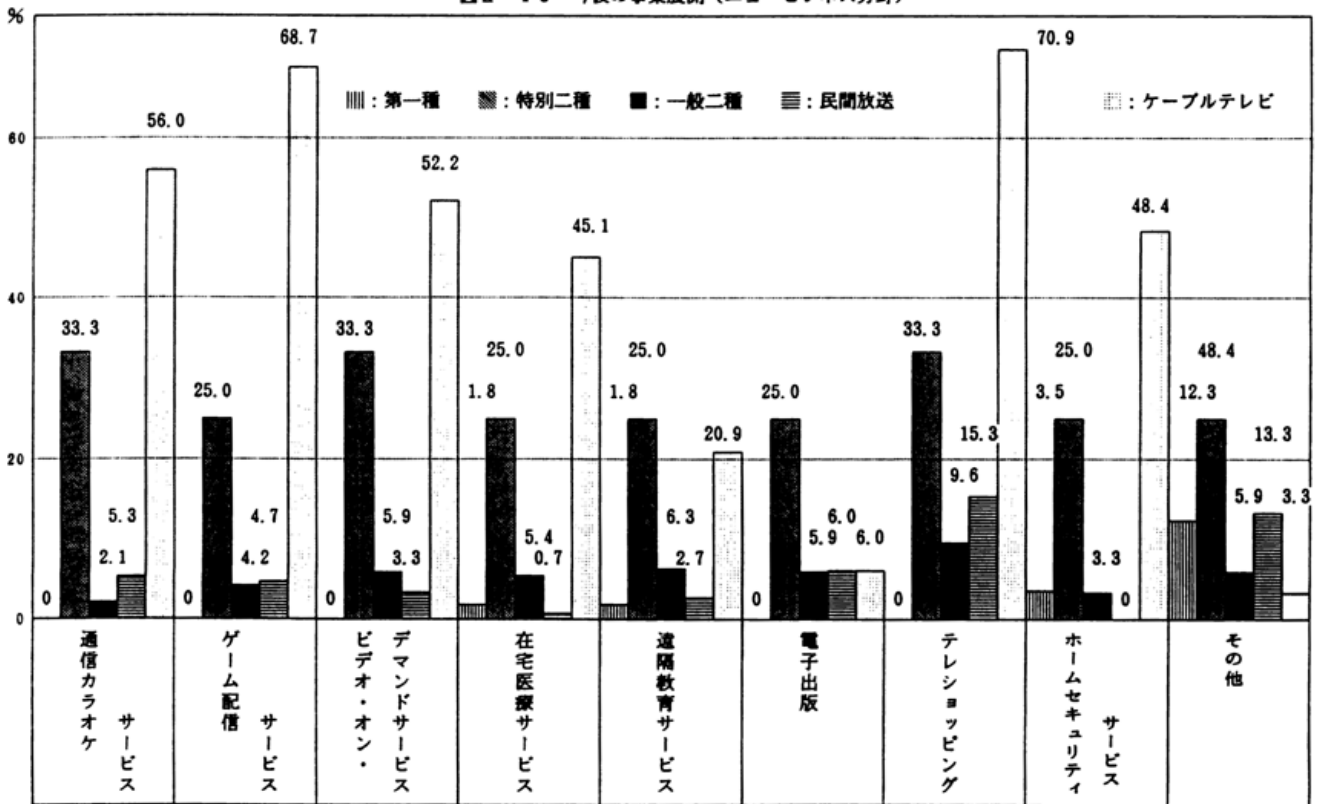
ケーブルテレビ事業においては通信産業分野では、「電話業」を41.8%の事業者が上げている。また、「移動体通信」が19.8%、「パソコン通信」が15.9%と電気通信サービスに対する関心が高い。

ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が上がっている。特に、「テレショッピング」が70.9%、「ゲーム配信サービス」が68.7%、「通信カラオケサービス」が56.0%、「ビデオ・オン・デマンド」が52.2%などとなっているが、これは、特に都市型ケーブルテレビ事業者のニュービジネスに対する関心が高いものがあるためとみられる。

図Ⅱ-12 今後の事業展開（通信産業分野）



図Ⅱ-13 今後の事業展開（ニュービジネス分野）



調 査 結 果

1. 事業運営状況

(1) 資本金

資本金金額別分布では、1億円以上の事業者が電気通信事業で60.7%、放送事業で91.6%を占めている。特に、第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では、すべて1億円以上であるが、一般第二種電気通信事業では1億円未満のものが50.8%であり、また、1千万円未満の小規模な事業者が11.4%を占めている。

表 - 1 資本金別事業者の状況 (N = 824)

[単位:社、%]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業	電 気 通 信 事 業			放 送 事 業		
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
合 計	824 100.0	422 100.0	81 100.0	16 100.0	325 100.0	402 100.0	205 100.0	197 100.0
0 以上	8	8	-	-	8	-	-	-
3百万円未満	1.0	1.9	-	-	2.5	-	-	-
3百万円以上	29	29	-	-	29	-	-	-
1千万円未満	3.5	6.9	-	-	8.9	-	-	-
1千万円以上	59	46	-	-	46	13	-	13
3千万円未満	7.2	10.9	-	-	14.2	3.2	-	6.6
3千万円以上	48	37	-	-	37	11	2	9
5千万円未満	5.8	8.8	-	-	11.4	2.7	1.0	4.6
5千万円以上	55	45	-	-	45	10	3	7
1億円未満	6.7	10.7	-	-	13.8	2.5	1.4	3.5
1億円以上	146	80	22	1	57	66	41	25
3億円未満	17.7	19.0	27.2	6.2	17.5	16.4	20.0	12.7
3億円以上	162	53	14	2	37	109	50	59
5億円未満	19.7	12.5	17.3	12.5	11.4	27.2	24.4	29.9
5億円以上	101	21	4	2	15	80	44	36
10億円未満	12.2	5.0	4.9	12.5	4.6	19.9	21.4	18.3
10億円以上	165	58	22	4	32	107	61	46
50億円未満	20.0	13.7	27.2	25.0	9.8	26.7	29.8	23.4
50億円以上	10	9	5	-	4	1	-	1
100億円未満	1.2	2.1	6.2	-	1.2	0.2	-	0.5
100億円以上	27	23	12	4	7	4	4	-
500億円未満	3.3	5.4	14.8	25.0	2.2	1.0	2.0	-
500億円以上	8	8	1	-	7	-	-	-
1000億円未満	1.0	1.9	1.2	-	2.2	-	-	-
1000億円以上	6	5	1	3	1	1	-	1
	0.7	1.2	1.2	18.8	0.3	0.2	-	0.5

(2) 外資導入

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で5.7%である。事業区分別にみた場合、特別第二種電気通信事業がもっとも多く35.7%、次いで第一種電気通信事業の16.2%となっている。ケーブルテレビ事業はわずかに1社、0.6%である(表 - 2 参照)。

外資ありの38社の資本金に外資比率を乗じて算出した外資の額は、通信産業全体で8.2%である。事業区分別では、特別第二種電気通信事業の17.8%、民間放送事業の16.4%、一般第二種電気通信事業の14.1%が外資比率が高く、他の事業は10%未満である(表 - 3 参照)。更に、この中で、外資の地域別内訳の回答がある27社についてみると、「北米」と「ヨーロッパ」がほとんどである。事業区分別では、電気通信事業は「北米」、「ヨーロッパ」の順であるが、民間放送事業は逆に「ヨーロッパ」が一番多い。

なお、すべての事業で北米の資本のうち99%以上は米国資本となっている(表 - 4 参照)。

表 - 2 外資の有無 (N = 669) (単位:社、%)

事業区分	事業者数	外資あり	外資なし
全 体	669	38 (5.7)	631 (94.3)
電 気 通 信 事 業	352	30 (8.5)	322 (91.5)
第一種電気通信事業	74	12 (16.2)	62 (83.8)
特別二種電気通信事業	14	5 (35.7)	9 (64.3)
一般二種電気通信事業	264	13 (4.9)	251 (95.1)
放 送 事 業	317	8 (2.5)	309 (97.5)
民間放送事業	155	7 (4.5)	148 (95.5)
ケーブルテレビ事業	162	1 (0.6)	161 (99.4)

表 - 3 外資の比率 (N = 38) (単位:社、百万円、%)

事業区分	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全 体	38	1,506,277	123,240	8.2
電 気 通 信 事 業	30	1,435,236	111,627	7.8
第一種電気通信事業	12	938,379	30,439	3.2
特別二種電気通信事業	5	301,903	53,676	17.8
一般二種電気通信事業	13	194,954	27,512	14.1
放 送 事 業	8	71,041	11,613	16.3
民間放送事業	7	70,546	11,603	16.4
ケーブルテレビ事業	1	495	10	2.0

表 - 4 外資の地域別内訳 (N = 27) (単位:社、%)

事業区分	事業者数	北 米	うち 米国	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	外資合計 比率
全 体	27	12.2	12.1	10.6	0.5	-	0.2	0.1	23.6
電気通信事業	20	14.7	14.5	11.1	0.2	-	-	-	26.0
第一種	9	9.3	9.0	9.8	0	-	-	-	19.1
特別二種	4	58.5	58.5	5.7	0	-	-	-	64.2
一般二種	7	4.2	4.2	15.1	0.7	-	-	-	20.0
放送事業	7	5.4	5.4	9.2	1.2	-	0.6	0.3	16.7
民間放送	6	5.5	5.5	9.3	1.2	-	0.6	0.3	16.9
ケーブル	1	2.0	2.0	-	-	-	-	-	2.0

(3) 経営組織

ア 経営形態

通信産業全体でみると、事業者の95.2%は「株式会社」となっている。第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は100%、ケーブルテレビ事業も99%が株式会社であり、株式会社以外の経営形態は、大部分が一般第二種電気通信事業に含まれている。特に、「会社組織以外のその他の法人」、「法人でない団体」、「個人経営」は一般二種電気通信事業にしか存在しない。

表 - 5 経営形態

(N = 831) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	株式会社	有限会社 合資会社	その他法人 「学校法人 ・医療法人 等」	法人 「任意の組合 ・任意の団体 ・任意の個人 」	個人経営
全 体	831 100.0	791 95.2	18 2.2	13 1.5	4 0.5	5 0.6
電 気 通 信 事 業	430 100.0	392 91.2	16 3.7	13 3.0	4 0.9	5 1.2
第一種電気通信事業	81	81	-	-	-	-
特別二種電気通信事業	16	16	-	-	-	-
一般二種電気通信事業	333 100.0	295 88.6	16 4.8	13 3.9	4 1.2	5 1.5
放 送 事 業	401 100.0	399 99.5	2 0.5	-	-	-
民 間 放 送 事 業	204	204	-	-	-	-
ケーブルテレビ事業	197 100.0	195 99.0	2 1.0	-	-	-

イ 親会社の有無

通信産業全体で親会社がある企業は18.5%であるが、事業区分別にみると電気通信事業が30.2%であるのに対して、放送事業はわずか6.0%と大きな違いがでている。特に特別第二種電気通信事業では43.8%あるが、民間放送事業では1.5%の企業しか親会社が存在しない。

表 - 6 親会社の有無

(N = 827) [単位: 社、%]

事業区分	事業者数	親会社あり	親会社なし
全 体	827	153 (18.5)	674 (81.5)
電 気 通 信 事 業	427	129 (30.2)	298 (69.8)
第一種電気通信事業	81	18 (22.2)	63 (77.8)
特別二種電気通信事業	16	7 (43.8)	9 (56.2)
一般二種電気通信事業	330	104 (31.5)	226 (68.5)
放 送 事 業	400	24 (6.0)	376 (94.0)
民 間 放 送 事 業	203	3 (1.5)	200 (98.5)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	197	21 (10.7)	176 (89.3)

ウ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地について回答のあった152社をみると、親会社が国内にあるものが149社、海外が3社となっている。このうち国内の親会社の所在地では、関東地域が51.0%と半数を占め、関東、東海、近畿の3地域で71.1%であり、電気通信事業は関東、近畿、九州の順に多いが、放送事業では関東、東海、近畿の順になっている。

関東にある親会社のうち、96.1%は東京に集中している。特に、電気通信事業では97.0%が東京となっている。

表 - 7 親会社の所在地・国内

(N = 152) (単位:社)

事業区分	北海道	東北	関東	中部	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
全 体	7	3	76	(73)	8	5	12	18	5	2	11	2	149
電気通信事業	7	2	66	(64)	6	5	8	15	4	1	11	2	127
第一種電気通信事業			17	(17)				1					18
特別二種電気通信事業			4	(4)		1							5
一般二種電気通信事業	7	2	45	(43)	6	4	8	14	4	1	11	2	104
放送事業		1	10	(9)	2		4	3	1	1			22
民間放送事業			1	(1)			1						2
ケーブルテレビ事業		1	9	(8)	2		3	3	1	1			20

表 - 8 親会社の所在地・海外

(N = 152) (単位:社)

事業区分	米国	カナダ	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
全 体	2		1					3
第一種電気通信事業								
特別第二種電気通信事業	2							2
一般第二種電気通信事業			1					1
民間放送・ケーブルテレビ事業								

親会社の業種については、事業別にみると、電気通信事業では親会社が「電気通信事業」であるケースが1番目になっている。また、一般第二種電気通信事業では各業種に分散している。一方、ケーブルテレビ事業は1番目に多い親会社は「建設業」である。

表 - 9 親会社の業種

(N = 152) (単位:社)

事業区分	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・ビデオ製作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	8	3	35	6	3	1		2	8	83	149
電気通信事業	4	3	35	5	1			2	7	69	126
第一種電気通信事業			18								18
特別二種電気通信事業			2					1	2	2	7
一般二種電気通信事業	4	3	15	5	1			1	5	67	101
放送事業	4			1	2	1			1	14	23
民間放送事業				1						1	2
ケーブルテレビ事業	4				2	1			1	13	21

次に、親会社の出資比率をみると、通信産業全体では75.8%となっている。個別事業でみても、放送事業の比率が51.0%と低くなっている他は、全て70%を越えており、事業区分による差異はあまり見られない。

表 - 10 親会社の出資比率

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分	事業者数	資本金合計	親会社の出資金	出資比率
全 体	148	157,817	119,634	75.8
電 気 通 信 事 業	127	147,126	111,861	76.0
第一種電気通信事業	18	35,313	30,020	85.0
特別二種電気通信事業	7	34,289	27,511	80.2
一般二種電気通信事業	102	77,524	54,330	70.1
放 送 事 業	21	10,691	7,773	72.7
民 間 放 送 事 業	1	1,000	510	51.0
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	20	9,691	7,263	74.9

エ 子会社、関連会社の有無

子会社、関連会社ありとする企業は通信産業全体で33.0%、電気通信事業、放送事業ともに30%台で小計では大きな違いはないが、中を見ると特別第二種電気通信事業が50.0%で第一種電気通信事業の2倍になっている。また、民間放送事業は59.3%でケーブルテレビ事業の5倍以上となっている（表 - 11 参照）。

これら子会社、関連会社がある268社のうち子会社、関連会社の業種、会社数の回答のあった232事業者について、その合計を表 - 12 に示す。通信産業全体では、回答のあった232事業者が子会社2018社及び関連会社908社で、合計2926社を有している。1事業者当たりでは子会社8.7社、関連会社3.9社を保有している。このうち100%子会社は、子会社全体の63.2%を占めている。

業種別では、「情報サービス業」が9.7%、「映画・ビデオ制作業」が4.4%、「電気通信業」が4.0%となっている。

表 - 11 子会社、関連会社の有無

(N=813) 〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	子会社、関連会社 がある	子会社、関連会社 はない
全 体	813	268 (33.0)	545 (67.0)
電 気 通 信 事 業	417	130 (31.2)	287 (68.8)
第一種電気通信事業	80	21 (26.2)	59 (73.8)
特別二種電気通信事業	16	8 (50.0)	8 (50.0)
一般二種電気通信事業	321	101 (31.5)	220 (68.5)
放 送 事 業	717	138 (34.8)	478 (65.2)
民 間 放 送 事 業	204	121 (59.3)	83 (40.7)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	192	17 (8.9)	175 (91.1)

表 - 12 業種別の子会社、関連会社数

(N = 232)

〔単位：社〕

事業区分	事業者数	親会社の出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業	映画・制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
全 体	232	100%	12	41	51	-	-	16	54	16	107	979	1,276
		50%超～100%未満	33	13	29	-	2	5	27	13	80	540	742
		20%以上～50%以下	12	26	36	12	5	16	48	29	98	626	908
		合 計	57	80	116	12	7	37	129	58	285	2,145	2,926
電 気 通 信 業	110	100%	10	33	50	-	-	15	2	4	94	891	1,099
		50%超～100%未満	33	5	29	-	-	5	2	6	65	466	611
		20%以上～50%以下	10	18	32	1	2	13	3	1	75	497	652
		小 計	53	56	111	1	2	33	7	11	234	1,854	2,362
	第 一 種 電気通信	100%	3	12	34	-	-	-	-	1	2	16	68
		50%超～100%未満	1	1	23	-	-	2	-	3	11	29	70
		20%以上～50%以下	-	3	18	-	-	3	-	1	2	44	71
		小 計	4	16	75	-	-	5	-	5	15	89	209
	特別二種 電気通信	100%	3	8	15	-	-	11	2	1	33	535	608
		50%超～100%未満	4	1	6	-	-	1	2	1	16	116	147
		20%以上～50%以下	3	3	11	-	1	3	3	-	11	199	234
		小 計	10	12	32	-	1	15	7	2	60	850	989
	一般二種 電気通信	100%	4	13	1	-	-	4	-	2	59	340	423
		50%超～100%未満	28	3	-	-	-	2	-	2	38	321	394
		20%以上～50%以下	7	12	3	1	1	7	-	-	62	254	347
		小 計	39	28	4	1	1	13	-	4	159	915	1,164
放 送 事 業	122	100%	2	8	1	-	-	1	52	12	13	88	177
		50%超～100%未満	-	8	-	-	2	-	25	7	15	74	131
		20%以上～50%以下	2	8	4	11	3	3	45	28	23	129	256
		小 計	4	24	5	11	5	4	122	47	51	291	564
	民間放送 事業	100%	2	8	-	-	-	1	52	12	13	87	175
		50%超～100%未満	-	8	-	-	-	-	25	7	15	73	128
		20%以上～50%以下	1	7	4	11	2	3	43	28	23	123	245
		小 計	3	23	4	11	2	4	120	47	51	283	548
	ケーブル テレビ	100%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
		50%超～100%未満	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	3
		20%以上～50%以下	1	1	-	-	1	-	2	-	-	6	11
		小 計	1	1	1	-	3	-	2	-	-	8	16

2. 財務の状況

(1) 通信産業の事業別売上高

通信産業全体の売上高の平成5年度実績額は714社で9兆9,371億円であり、対前年度比0.9%増と堅調な伸びを示している。また、平成6年度計画額は、738社で10兆8,031億円であり、対前年度比3.9%増と伸び率が大きくなっており、今後の景気回復の予兆とみられる。

電気通信事業の売上については、平成5年度実績額は345社で7兆7,771億円であり、対前年度比1.9%増となっている。

第一種電気通信事業の平成5年度実績額は7兆776億円で、対前年度比1.8%増、平成6年度計画額は対前年度比4.7%増となっている。

NCCについてみると、NTT等の売上高が若干減少しているのに対し、平成5年度実績額は対前年度比24.2%増と大幅に増加しており、また、平成6年度計画額も対前年度比25.7%になっていることから、今後とも加入者の増加等により順調に推移していくものとみられる。

第二種電気通信事業については、特別第二種電気通信事業の平成5年度実績額は11社で5,455億円で対前年度比2.7%増、一般第二種電気通信事業は270社で1,486億円、4.0%増とやや高い伸びを示している。平成6年度計画額は特別第二種、一般第二種とも5%台の増加となっている。

放送事業の売上高については、平成5年度実績額は2兆1,654億円（NHKを含めると2兆7,191億円）で、対前年度比2.3%の減（NHKを含めると1.4%減）となっている。平成6年度計画額は対前年度比0.6%増（NHKを含めると0.9%増）となっており、業績は上向くものとなっている。

民間放送事業の平成5年度実績額は、2兆949億円で、対前年度比3.1%の減、平成6年度計画額の対前年度比でも0.1%の減であり、景気低迷の影響はまだ大きいものとみられる。

ケーブルテレビ事業の平成5年度実績額は705億円で、対前年度比32.5%増、また、平成6年度計画額の対前年度比も19.7%増と大幅な伸びとなっており、マルチメディアの有力媒体として今後とも成長を維持していくものとみられる。

通信産業に関わる売上高について資本金規模別の分布を見ると、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業は、資本金100億円以上の企業が売上高の90%以上を占めている。特に第一種電気通信事業では資本金100億円以上の17.7%の企業が売上高の93.9%を占めている。一般第二種電気通信業は資本金100億円未満の企業が売上高の97.0%を占めるという逆の結果になっている。

一方、放送事業では資本金1億円以上50億円未満の企業数で90.2%、売上高80.5%になっており、事業区分による傾向の違いがみられる（表 - 1 参照）。

表 - 13 通信産業の事業別売上高

〔単位:社、百万円、%〕

事業区分		平成4,5年度2か年共通回答			平成5、6年度2か年共通回答		
		平成4年度実績	平成5年度実績	対前年度比	平成5年度実績	平成6年度計画	対前年度比
全 体	事業者数	714	714		738	738	
	合 計	9,845,539	9,937,082	0.9	10,394,760	10,803,089	3.9
	電 気 通 信 事 業	事業者数	345	345	370	370	
	合 計	7,629,514	7,771,690	1.9	8,294,759	8,690,966	4.8
	第 一 種 電 気 通 信 事 業	事業者数	64	64	78	78	
	合 計	6,955,541	7,077,565	1.8	7,645,677	8,007,153	4.7
	NTT 等	事業者数	2	2	11	11	
	合 計	6,132,349	6,055,482	▲ 1.3	6,618,567	6,715,754	1.5
	NCC	事業者数	62	62	67	67	
	合 計	823,192	1,022,083	24.2	1,027,110	1,291,399	25.7
放 送 事 業	特別二種電気通信事業	事業者数	11	11	8	8	
	合 計	531,098	545,477	2.7	498,068	524,115	5.2
	一般二種電気通信事業	事業者数	270	270	284	284	
	合 計	142,875	148,648	4.0	151,014	159,698	5.8
	民間放送事業	事業者数	192	192	191	191	
	合 計	2,162,792	2,094,852	▲ 3.1	2,032,040	2,030,742	▲ 0.1
ケーブルテレビ事業	事業者数	177	177		177	177	
	合 計	53,233	70,540	32.5	67,961	81,381	19.7
(参 考) N H K		540,360	553,666	2.5	553,666	566,658	2.3

(注) 「NTT等」とはNTT、KDD、NTT移動通信網(株)、NTT北海道移動通信網(株)、NTT東北移動通信網(株)、NTT北陸移動通信網(株)、NTT東海移動通信網(株)、NTT関西移動通信網(株)、NTT中国移動通信網(株)、NTT四国移動通信網(株)、NTT九州移動通信網(株)の11社である。「NCC」は第一種電気通信事業のうち、「NTT等」以外の新規事業者をいう。

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業を行っている比率は通信産業全体では42.7%で、電気通信事業で64.3%あるのに対し、放送事業は19.1%となっている。通信産業の中でも、第二種電気通信事業においては、特別第二種電気通信事業が78.6%、一般第二種電気通信事業が77.2%もあり、第一種電気通信事業の8.7%と比較して非常に多いが、第二種電気通信事業は元々他の事業者が第二種電気通信事業に参入した結果であろうと思われる。

放送事業では、民間放送事業が24.4%、ケーブルテレビ事業で13.7%となっている。

表 - 14 通信産業以外の事業

(N = 810) 〔単位:社、%〕

事業区分	事業者数	通信産業以外の事業	
		行っている	行っていない
全 体	810	346 (42.7)	464 (57.3)
電 気 通 信 事 業	423	272 (64.3)	151 (35.7)
第 一 種 電 気 通 信 事 業	80	7 (8.7)	73 (91.3)
特 別 二 種 電 気 通 信 事 業	14	11 (78.6)	3 (21.4)
一 般 二 種 電 気 通 信 事 業	329	254 (77.2)	75 (22.8)
放 送 事 業	387	74 (19.1)	313 (80.9)
民 間 放 送 事 業	197	48 (24.4)	149 (75.6)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	190	26 (13.7)	164 (86.3)

上記の通信産業以外の事業を行っている３４６社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の２９６社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率をみると、通信産業全体では８６．２％となっている。電気通信事業では９２．５％と高い反面、放送事業では８．８％と低い。これは主に第二種電気通信事業において通信産業以外の売上高が多いためである。

表 - 15 通信産業売上の比率

(N = 296)

(単位: 社, 百万円, %)

事業区分	事業者数	建設業	不動産業	リース業	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	小計	総売上10%未満	通信産業以外の売上合計	通信産業売上	売上高総計
全体	296	12,790 0.1	477,221 3.8	208,598 1.7	4,513 0.0	3,020 0.0	1,003,010 8.0	9,077,976 72.1	10,787,128 85.7	67,140 0.5	10,854,268 86.2	1,741,093 13.8	12,595 100.0
電気通信	225	2,561 0.0	475,028 4.1	207,129 1.8	1,537 0.0	718 0.0	1,002,403 8.6	9,061,949 77.8	10,751,325 92.3	19,323 0.2	10,770,648 92.5	870,070 7.5	11,640,718 100.0
一種	6	-	-	-	-	-	10,186 3.5	3,630 1.3	13,816 4.8	7,327 2.5	21,143 7.3	269,343 92.7	290,486 100.0
特別二種	9	-	-	-	-	-	278,615 4.2	5,909,863 88.1	6,188,478 92.3	1,198 0.0	6,189,676 92.3	518,987 7.7	6,708,663 100.0
一般二種	210	2,561 0.1	475,028 10.2	207,129 4.5	1,537 0.0	718 0.0	713,602 15.4	3,148,456 67.8	4,549,031 98.0	10,798 0.2	4,559,829 98.2	81,740 1.8	4,641,569 100.0
放送事業	71	10,229 1.1	2,193 0.2	1,469 0.2	2,976 0.3	2,302 0.2	607 0.1	16,027 1.7	35,803 3.8	47,817 5.0	83,620 8.8	871,023 91.2	954,643 100.0
民間放送	46	-	1,215 0.1	1,469 0.2	2,730 0.3	1,461 0.2	37 0.0	13,527 1.4	20,439 2.2	47,388 5.1	67,827 7.3	857,905 92.7	925,732 100.0
ケーブル	25	10,299 35.4	978 3.4	-	246 0.8	841 2.9	570 2.0	2,500 8.6	15,364 53.1	429 1.5	15,793 54.6	13,118 45.4	28,911 100.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に專業度合いを表 - 16 に示す。第一種電気通信事業、放送事業、ケーブルテレビ事業では專業度合い９０％以上の企業数は９０．０％を越えている。一方、第二種電気通信事業は幅広く分布しているが、通信産業の売上高が５０％以上の企業比率は特別第二種電気通信事業で４９．９％と約半数、一般第二種電気通信事業では３７．０％となっている。特に一般第二種電気通信事業において、通信産業の売上高が１０％未満である事業者は５０．５％も占めている。

表 - 16 通信産業の專業度合別事業者の状況

(N = 727)

(単位: 社, %)

通信産業売上高の占める比率	全体	電気通信事業				放送事業		
		第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル	
合計	727 100.0	359 100.0	74 100.0	12 100.0	273 100.0	368 100.0	190 100.0	178 100.0
0%以上	144	140	-	2	138	4	1	3
10%未満	19.8	39.0	-	16.7	50.5	1.1	0.5	1.7
10%以上	17	16	-	1	15	1	-	1
20%未満	2.3	4.5	-	8.3	5.5	0.3	-	0.6
20%以上	11	11	1	1	9	-	-	-
30%未満	1.5	3.1	1.4	8.3	3.3	-	-	-
30%以上	5	5	-	2	3	-	-	-
40%未満	0.7	1.4	-	16.7	1.1	-	-	-
40%以上	8	7	-	-	7	1	-	1
50%未満	1.1	1.9	-	-	2.6	0.3	-	0.6
50%以上	18	11	1	1	9	7	3	4
60%未満	2.5	3.1	1.4	8.3	3.3	1.9	1.6	2.2
60%以上	6	6	1	-	5	-	-	-
70%未満	0.8	1.7	1.4	-	1.8	-	-	-
70%以上	20	12	-	-	12	8	5	3
80%未満	2.8	3.3	-	-	4.4	2.2	2.6	1.7
80%以上	11	6	1	1	4	5	2	3
90%未満	1.5	1.7	1.4	8.3	1.5	1.4	1.1	1.7
90%以上	487 67.0	145 40.4	70 94.6	4 33.3	71 26.0	342 92.9	179 94.2	163 91.6

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類毎に、比率と通信産業に関わる売上高を乗じて得た通信サービス別の売上高を表17に示す。第一種電気通信事業は「電話」68.6%、「移動体通信」11.5%で80.1%を占めている。第二種電気通信事業では多様なサービスが提供されているが、特別第二種電気通信事業では「専用線再販」の23.4%、「EDI」の14.6%が主なものであり、一般第二種電気通信事業では「専用線再販」が19.1%、「内線電話」が11.1%あるほか、「オンラインデータベース」が12.7%である。

民間放送事業では「テレビ放送」が84.7%と圧倒的に多い。ケーブルテレビ事業では「ベーシック・サービス」が54.5%と売上の柱となっているが、「難視聴用再送信」が12.7%ある反面、個別有料の「ペイ・サービス」は8.0%に留まっている。

表 - 17 通信サービス種類別の売上高の状況(1/3)

(単位:社、百万円、%)

区 分	電 気 通 信 事 業		第一種電気通信事業		特別二種電気通信		一般二種電気通信	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事 業 者 数	403社		77社		8社		241社	
総 売 上 高	8,060,294	100.0	7,639,917	100.0	294,774	100.0	125,603	100.0
電 話	5,242,204	65.0	5,242,204	68.6	-	-	-	-
専 用 回 線	587,675	7.3	587,675	7.7	-	-	-	-
移 動 体 通 信	883,641	11.0	883,641	11.5	-	-	-	-
電 信	7,392	0.1	7,392	0.1	-	-	-	-
電 報	60,555	0.8	60,555	0.8	-	-	-	-
内 線 電 話	26,682	0.3	-	-	12,759	4.3	13,923	11.1
回 線 交 換	4,573	0.1	73	0.0	2,917	1.0	1,583	1.3
パ ケ ッ ト 交 換	89,649	1.1	58,793	0.8	24,355	8.3	6,501	5.2
専 用 線 再 販	92,998	1.2	-	-	68,999	23.4	23,999	19.1
フ ァ ク シ ミ リ 伝 送	3,206	0.0	-	-	2,218	0.8	988	0.8
E D I	47,173	0.6	-	-	43,047	14.6	4,126	3.3
電 子 メ ー ル	4,156	0.1	-	-	3,141	1.1	1,015	0.8
パ ソ コ ン 通 信	16,585	0.2	-	-	9,559	3.2	7,026	5.6
テ レ ビ 会 議	113	0.0	-	-	-	-	113	0.1
ビ デ オ テ ッ ク ス	1,479	0.0	-	-	-	-	1,479	1.2
ポ イ ス メ ー ル	1,018	0.0	-	-	-	-	1,018	0.8
フ ァ イ ル 転 送	5,049	0.1	-	-	2,927	1.0	2,122	1.7
ツ ー シ ョ ッ ト	2,656	0.0	-	-	-	-	2,656	2.1
オンラインデータベース	18,492	0.2	-	-	2,554	0.9	15,938	12.7
リ モ ー ト コ ン プ ュ ー タ	8,306	0.1	155	0.0	2,357	0.8	5,794	4.6
そ の 他	956,692	11.9	799,429	10.5	119,941	40.7	37,322	29.7

表 - 17(2/3)

区 分	民 間 放 送 事 業	
	金 額	構成比
事 業 者 数	202社	
総 売 上 高	2,093,009	100.0
テレビ放送	1,772,970	84.7
ラジオ放送	260,792	12.5
そ の 他	59,247	2.8

表 - 17(3/3)

区 分	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	
	金 額	構成比
事 業 者 数	179社	
総 売 上 高	71,218	100.0
ベーシック・サービス	38,793	54.5
ペイ・サービス	5,680	8.0
難 視 聴 用 再 送 信	9,068	12.7
そ の 他	17,677	24.8

(4) 通信産業の科目別経費

平成5年度における経費の状況をみると、通信産業全体では、営業費用に占める主な費用のうち、「人件費」の比率は29.3%、「外注費」が11.8%、「動産・不動産賃借料」が4.6%、「減価償却費」が18.3%となっている。電気通信事業においては、第一種電気通信事業は「減価償却費」は26.0%、「賃借料」23.0%と高い比率を示しているが、逆に第二種電気通信事業では低い割合になっている。

放送事業においては、「人件費」は約20%、「外注費」約12%であるが、「減価償却費」については民間放送事業が3.8%に対し、ケーブルテレビ事業は20.1%と高い比率になっている。

表 - 18 平成3年度における経費の状況

(単位: 社、百万円)

科 目	全 体 N = 595	電気通 信事業 N = 275	第一種 N = 62	特二種 N = 6	般二種 N = 207	放送 事業 N = 320	民 放 N = 175	ケーブル N = 145
人 件 費	5,018	9,511	36,294	6,336	1,580	1,157	2,063	63
動産・不動産賃借料	593	1,128	3,112	3,750	458	134	230	18
外 注 費	1,749	2,932	8,297	891	1,384	733	1,315	31
減 価 償 却 費	2,984	6,198	26,598	176	263	222	360	55
租 税 公 課	467	928	3,758	438	94	71	124	7
その他の営業費用	5,698	8,163	21,203	16,400	4,019	3,579	6,447	119
小 計	16,509	28,860	99,262	27,991	7,798	5,896	10,539	293
支 払 利 息 ・ 割 引 料	278	523	1,629	1,137	173	67	97	32
営 業 純 益	1,081	1,890	8,171	1,401	23	386	782	-92
営 業 利 益	1,359	2,413	9,800	2,538	196	453	879	-60

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

表 - 19 平成4年度における経費の状況

(単位: 社、百万円)

科 目	全 体 N = 635	電気通 信事業 N = 284	第一種 N = 64	特二種 N = 6	般二種 N = 214	放送 事業 N = 351	民 放 N = 186	ケーブル N = 165
人 件 費	4,883	9,579	36,011	6,623	1,757	1,082	1,975	77
動産・不動産賃借料	719	1,451	4,414	3,868	497	126	217	23
外 注 費	1,955	3,503	11,063	801	1,318	703	1,290	41
減 価 償 却 費	2,909	6,218	26,592	172	295	231	373	71
租 税 公 課	425	870	3,577	406	73	65	115	8
その他の営業費用	5,349	7,832	20,501	15,586	3,826	3,341	6,170	151
小 計	16,240	29,453	2,158	27,456	7,766	5,548	10,140	371
支 払 利 息 ・ 割 引 料	256	499	1,655	904	142	59	80	35
営 業 純 益	747	1,446	6,343	379	11	181	436	-107
営 業 利 益	1,003	1,945	7,998	1,283	153	240	516	-72

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

表 - 20 平成5年度における経費の状況

(単位: 社、百万円)

科 目	全 体 N = 685	電気通 信事業 N = 316	第一種 N = 76	特二種 N = 6	般二種 N = 234	放送 事業 N = 369	民 放 N = 194	ケーブル N = 175
人 件 費	4,541	8,626	30,270	6,789	1,643	1,043	1,904	87
動産・不動産賃借料	706	1,376	3,973	3,697	473	132	226	28
外 注 費	1,830	3,254	10,157	601	1,080	611	1,113	55
減 価 償 却 費	2,842	5,893	23,687	161	261	230	357	89
租 税 公 課	391	780	3,006	401	66	58	102	8
その他の営業費用	5,200	7,647	20,089	14,513	3,430	3,104	5,747	175
小 計	15,510	27,576	91,182	26,162	6,953	5,178	9,449	442
支 払 利 息 ・ 割 引 料	238	452	1,465	605	119	54	71	35
営 業 純 益	511	922	3,643	593	47	159	383	-89
営 業 利 益	749	1,374	5,108	1,198	166	213	454	-54

(注) 営業純益は「営業利益 - 支払利息・割引料」を示す。

(5) 通信産業の財務指標

通信産業にかかわる売上、通信産業ベースの経費明細、通信産業にかかわる従業員の揃った回答を用いて、平成3年度から5年度までの財務指標を算出してみた。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年度による大きな変化はない。電気通信事業が30%以上と放送事業の20%台より大きい、一般第二種電気通信事業に関しては20%をきっており、もっとも人件費の比率が少ない。放送事業をみると、民間放送事業が年々微増であるのに対し、ケーブルテレビ事業は毎年5%程度の改善がみられる。

表 - 21 売上高人件費比率 [単位:社、%]

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	32.1	394	32.8	454	30.4
電 気 通 信 事 業	117	33.2	123	33.9	157	31.2
第一種電気通信事業	56	33.3	57	34.1	74	31.3
特別二種電気通信事業	3	30.0	3	30.3	3	30.6
一般二種電気通信事業	58	19.3	63	17.0	80	19.4
放 送 事 業	237	23.2	271	23.8	297	24.2
民 間 放 送 事 業	133	23.0	142	23.7	153	24.3
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	104	30.5	129	26.2	144	21.9

イ 売上高外注費比率

第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業は減少傾向にあるが、第一種電気通信事業と民間放送事業が増加しており、結果として全体で増加している。売上高外注費比率が多い事業は、一般第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業で、ともに10%台であるが、平成5年度は第一種電気通信事業も10.5%に増加している。

表 - 22 売上高外注費比率 [単位:社、%]

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	7.4	394	8.2	454	10.0
電 気 通 信 事 業	117	7.6	123	8.6	157	10.5
第一種電気通信事業	56	7.6	57	8.5	74	10.5
特別二種電気通信事業	3	9.9	3	7.7	3	6.3
一般二種電気通信事業	58	13.0	63	10.6	80	11.0
放 送 事 業	237	5.2	271	5.8	297	6.1
民 間 放 送 事 業	133	4.9	142	5.3	153	5.6
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	104	16.7	129	15.6	144	13.4

ウ 売上高減価償却比率

第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業はともに20%を越えており、他の事業が5%未満であるのに対して、その大きさが際立っている。この2事業は、いわゆる装置産業として設備投資額が大きいことの現れとみられる。

表 - 23 売上高減価償却比率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	22.0	394	22.1	454	22.3
電 気 通 信 事 業	117	24.2	123	24.3	157	24.3
第一種電気通信事業	56	24.4	57	24.6	74	24.6
特別二種電気通信事業	3	1.3	3	1.4	3	1.6
一般二種電気通信事業	58	2.1	63	2.0	80	2.0
放 送 事 業	237	4.5	271	5.2	297	5.6
民間放送事業	133	3.9	142	4.4	153	4.4
ケーブルテレビ事業	104	25.7	129	23.5	144	22.9

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業以外の事業では比率は2.0%以下であるが、ケーブルテレビ事業は平成3年度で17.6%である。年々改善されて平成5年度は9.5%になっているが、他の事業の6倍となっている。新しい事業分野で、初期投資等の負担が大きいためであると思われる。

表 - 24 売上高支払利息比率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	1.5	394	1.4	454	1.5
電 気 通 信 事 業	117	1.5	123	1.4	157	1.5
第一種電気通信事業	56	1.5	57	1.4	74	1.5
特別二種電気通信事業	3	-0.2	3	-0.1	3	0.1
一般二種電気通信事業	58	2.0	63	1.0	80	0.7
放 送 事 業	237	1.6	271	1.5	297	1.5
民間放送事業	133	1.1	142	1.0	153	0.9
ケーブルテレビ事業	104	17.6	129	12.9	144	9.5

オ 売上高営業利益率

通信産業全体では平成3年度9.0%、4年度7.2%、5年度5.2%と減少傾向にあり、景気の動向を反映していると考えられる。事業区分別にみると、第一種電気通信事業と民間放送事業では黒字であるが、利益率は減少している。一方、第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業は赤字ではあるが、年々改善しており、逆の傾向になっている。

表 - 25 売上高営業利益率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	9.0	394	7.2	454	5.2
電 気 通 信 事 業	117	8.9	123	7.2	157	5.2
第一種電気通信事業	56	9.0	57	7.4	74	5.3
特別二種電気通信事業	3	-12.8	3	-11.6	3	-10.0
一般二種電気通信事業	58	-3.4	63	-1.9	80	-0.4
放 送 事 業	237	10.2	271	7.0	297	4.9
民間放送事業	133	11.4	142	8.6	153	6.2
ケーブルテレビ事業	104	-35.2	129	-26.9	144	-15.5

カ 付加価値率

第二種電気通信事業とケーブルテレビ事業は大きく上昇しているが、第一種電気通信事業と民間放

送事業の低下傾向が大きく、結果として通信産業全体で年々付加価値率は低下している。

表 - 26 付加価値率 [単位:社、%]

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	47.1	394	46.1	454	42.5
電 気 通 信 事 業	117	48.4	123	47.6	157	43.7
第一種電気通信事業	56	48.6	57	47.8	74	43.8
特別二種電気通信事業	3	43.0	3	44.4	3	44.9
一般二種電気通信事業	58	25.0	63	23.3	80	27.8
放 送 事 業	237	36.7	271	34.3	297	32.9
民間放送事業	133	39.1	142	35.5	153	34.0
ケーブルテレビ事業	104	8.1	129	9.9	144	16.2

キ 労働分配率

通信産業全体では僅かに増加している。平成5年度でみると、ケーブルテレビ事業以外の事業では概ね70%前後であるが、ケーブルテレビ事業は134.9%と1.92倍もある。しかし、平成3年度と比較すると、約3分の1になっており、改善傾向がみられる。

表 - 27 労働分配率 [単位:社、%]

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	68.1	394	71.1	454	71.6
電 気 通 信 事 業	117	68.5	123	71.3	157	71.4
第一種電気通信事業	56	68.5	57	71.3	74	71.4
特別二種電気通信事業	3	69.8	3	68.2	3	68.2
一般二種電気通信事業	58	77.3	63	72.9	80	69.8
放 送 事 業	237	63.2	271	69.4	297	73.6
民間放送事業	133	58.8	142	66.9	153	71.5
ケーブルテレビ事業	104	376.5	129	265.5	144	134.9

ク 労働生産性

通信産業全体では平成3年度が12.6、4年度12.8、5年度13.2と僅かながら増加している。電気通信事業では年々増加しているのに対して、放送事業は逆に減少している。しかし、その中をみると、民間放送事業は減少しているが、労働分配率と同様に労働生産性の極端に低いケーブルテレビ事業で平成3年度の1.2から平成5年度3.9と3倍以上向上している。

表 - 28 労働生産性 [単位:社、百万円/人]

事業区分	平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	354	12.6	394	12.8	454	13.2
電 気 通 信 事 業	117	12.3	123	12.6	157	13.1
第一種電気通信事業	56	12.3	57	12.6	74	13.2
特別二種電気通信事業	3	9.8	3	9.8	3	9.7
一般二種電気通信事業	58	5.7	63	6.5	80	7.5
放 送 事 業	237	17.8	271	16.1	297	14.9
民間放送事業	133	20.3	142	17.7	153	16.6
ケーブルテレビ事業	104	1.2	129	1.9	144	3.9

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の状況

ア 部門別従業者数

平成5年度の常時雇用従業者（正社員）採用、配属人数について部門別に記入され、合計も一致する回答367社について、平均人数及び常時雇用従業者（正社員）の部門別比率を算出した。

通信産業全体では1社平均で常時雇用従業者（正社員）が109.1人、パートタイムが3.5人、臨時・季節雇用者が7.4人、他社からの出向は10.4人となっている。また、常時雇用従業者（正社員）の所属では、直接事業実施部門に45.2%、営業部門に30.2%となっている。

事業別にみると、「常時雇用従業者（正社員）」が多いのは第一種電気通信事業と特別第二種電気通信事業の418.9人、323.4人である。「常時雇用従業者（正社員）」の配属状況をみると、すべての事業において「直接事業実施部門」への配属が一番多くなっているが、中でも特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業、民間放送事業ではそれぞれ55.2%、52.5%、53.9%と、過半数を占めている。2番目は「営業部門」であるが、第一種電気通信事業、ケーブルテレビ事業で34.4%、35.7%と高い比率を示しており、営業活動を重視している事業とみられる。

表 - 29 通信産業に携わる従業者数(通信産業全体) (N=367) [単位:1社平均の人、%]

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	12.4 11.4	33.0 30.2	20.7 19.0	28.6 26.2	49.3 45.2	2.1 1.9	12.3 11.3	109.1 100.0
採用	1.1	3.8	1.7	2.5	4.2	0.1	0.6	9.8
退職	1.0	1.8	0.7	1.7	2.4	0.1	0.7	6.0
パートタイム	0.4	0.7	0.3	2.0	2.3	0.0	0.1	3.5
臨時・季節雇用者	0.6	4.0	1.0	1.6	2.6	0.0	0.2	7.4
他社からの出向	1.8	3.1	2.3	2.2	4.5	0.3	0.7	10.4

イ 全体の従業者数

通信産業に携わる従業者数は、平成5年度において742社で、「常時雇用従業者（正社員）」は24万2430人であるが、3年間の推移をみると、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業及び放送事業は増加しているが、第一種電気通信事業だけが大きく減少していることにより、結果として全体でも減少している。

一方、「パートタイム」、「臨時・季節雇用者」及び「他社からの出向」は年々増加している。

表 - 30 平成3年度の事業者数 (N=599) [単位:社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル	
事 業 者 数	599	275	62	11	202	324	178	146
常時雇用従業者	302,550	272,937	263,725	5,633	3,579	29,613	27,699	1,914
パートタイム	2,136	1,596	639	19	938	540	393	147
臨時・季節雇用者	1,632	851	660	17	174	781	756	25
他社からの出向	3,794	2,795	1,750	166	879	999	562	437

表 - 31 平成4年度の事業者数 (N=649) [単位:社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル	
事 業 者 数	649	293	66	11	216	356	189	167
常時雇用従業者	290,344	259,680	249,707	5,787	4,186	30,664	28,316	2,348
パートタイム	2,304	1,672	527	31	1,114	632	435	197
臨時・季節雇用者	1,889	955	698	24	233	934	903	31
他社からの出向	4,215	3,066	1,867	128	1,071	1,149	619	530

表 - 32 平成5年度の事業者数

(N = 742) [単位: 社、人]

区 分	全 体	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種		民 間 放 送	ケ ー ブ ル	
事 業 者 数	742	356	80	14	262	386	201	185
常 時 雇 用 従 業 者	282,430	250,935	238,270	6,310	6,355	31,495	28,688	2,807
パ ー ト タ イ ム	2,784	1,936	570	40	1326	848	594	254
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	3,188	2,154	1,888	1	265	1,034	971	63
他 社 か ら の 出 向	4,885	3,474	2,151	145	1178	1,411	791	620

ウ 企業全体の人数及び平均年齢

有給役員の人数は、1社当たり、第一種電気通信事業で9.4人、特別第二種電気通信事業と民間放送事業で9.0人と多く、ケーブルテレビ事業は最も少ない2.6人である。有給役員の平均年齢は民間放送事業の61.2歳がもっとも高く、ケーブルテレビ事業の55.1歳、一般第二種電気通信事業の55.0歳が最も若い年齢である。有給役員の平均在職期間でも民間放送事業の6年2.9月が最も長く、特別第二種電気通信事業の3年10.9月が最も短い。

常時雇用従業者（正社員）については、企業全体の人数で電気通信事業が304.1人で放送事業の78.4人に比べて4倍近く多い。企業全体の平均年齢では民間放送事業が最も高く37.5歳で、ケーブルテレビ事業は逆に30.1歳と最も若い。電気通信事業の中は特別第二種電気通信事業の31.5歳から第一種電気通信事業の33.1歳までほとんど並んでいる。

表 - 33 常時雇用従業者の状況 (N = 329) [単位: 人、歳]

事 業 区 分	平成5年度末 企業全体の 人 数	平 均 年 齢	
		企 業 全 体	通 信 産 業 担 当
全 体	164.4	34.0	34.9
電 気 通 信 事 業	304.1	32.8	33.6
第一種電気通信	445.5	33.1	36.3
特別二種電気通信	324.0	31.5	31.0
一般二種電気通信	232.3	32.7	31.8
放 送 事 業	78.4	34.6	35.6
民 間 放 送 事 業	116.2	37.5	37.9
ケ ー ブ ル テ レ ビ	17.0	30.1	30.6

エ 常時雇用従業者数（正社員）別企業の状況及び通信産業専従者比率

常時雇用従業者（正社員）について、通信産業に携わる平成5年度末合計欄と企業全体の人数欄に記入のある回答689社について、企業の分布及び専従者比率を示す。

第一種電気通信事業は「10～19人」が23.4%、「100～199人」が19.5%と多くなっているが、幅広く分布している。特別第二種電気通信事業は「100～199人」が30.8%と一番多く、かつ「100人以上」の企業が84.7%をしめている。これに対し、一般第二種電気通信事業では「9人以下」で65.0%、「19人以下」になると82.7%を占めている。

民間放送事業は「50～299人」の規模の企業が54.2%と過半数を占め、ケーブルテレビ事業では「5～29人」の規模に実に83.9%が入っており、事業による傾向が顕著である。

通信産業の専従者比率は、通信産業全体では59.6%であるが、第一種電気通信事業、民間放送事業、ケーブルテレビ事業では96.0%以上であるのに、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業はそれぞれ4.9%、7.8%と、極端に異なる。

表 - 34 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況 (N=689) (単位:社、%)

人数区分	全体	電気 通信 事業	電気通信事業			放送 事業	放送事業	
			第一種	特別 二種	一般 二種		民間放 送事業	ケーブルテレ ビ事業
合 計	689 100.0	321 100.0	77 100.0	13 100.0	231 100.0	368 100.0	194 100.0	174 100.0
0人	28 4.1	26 8.1	-	2 15.4	24 10.4	2 0.5	1 0.5	1 0.6
1～4人	107 15.5	81 25.2	6 7.8	-	75 32.5	26 7.1	9 4.6	17 9.8
5～9人	112 16.3	60 18.7	9 11.7	-	51 22.1	52 14.1	9 4.6	43 24.7
10～19人	146 21.2	59 18.4	18 23.4	-	41 17.7	87 23.6	18 9.3	69 39.7
20～29人	61 8.9	10 3.1	3 3.9	-	7 3.0	51 13.9	17 8.8	34 19.5
30～49人	43 6.2	18 5.6	4 5.2	-	14 6.1	25 6.8	19 9.8	6 3.4
50～99人	51 7.4	10 3.1	6 7.8	-	4 1.7	41 11.1	37 19.1	4 2.3
100～199人	71 10.3	28 8.7	15 19.5	4 30.8	9 3.9	43 11.7	43 22.2	-
200～299人	31 4.5	6 1.9	2 2.6	2 15.4	2 0.9	25 6.8	25 12.9	-
300～499人	17 2.5	9 2.8	4 5.2	2 15.4	3 1.3	8 2.2	8 4.1	-
500～999人	9 1.3	5 1.6	5 6.5	-	-	4 1.1	4 2.1	-
1,000人以上	13 1.9	9 2.8	5 6.5	3 23.1	1 0.4	4 1.1	4 2.1	-

表 - 35 通信産業の専従者比率 (N=689) (単位:合計人、%)

人数区分	全 体	電 気 通 信 事 業	電気通信事業			放送事業	放送事業	
			第一種	特別二種	一般二種		民間放送	ケーブル
事業 者 数	689	321	77	13	231	368	194	174
全 社 人 数	469,862 100.0	439,246 100.0	238,142 100.0	126,568 100.0	74,536 100.0	30,616 100.0	27,849 100.0	2,767 10100.0
通信産業に従 事する正社員	280,148 59.6	249,667 56.8	237,710 99.8	6,146 4.9	5,811 7.8	30,481 99.6	27,824 99.9	2,657 96.0

(2) 人材確保の状況

ア 従業者全体の確保の状況

通信産業に携わる従業者全体の人材確保の状況は、通信産業全体で「人材の過不足なし」と判断する企業が57.9%をしめている。次いで「人材確保難の状況」の14.2%で、「今後人材確保難になる」13.1%と合わせると27.3%になり、「人材過剰の状況」と「今後人材過剰になる」の14.8%を上回っている。

事業区分別では、どの事業も「人材の過不足なし」と判断する企業が一番多く、特別第二種電気通信事業で46.6%の他はすべて57%を越えている。それ以外の企業についてみると、第一種電気通信事業、一般第二種電気通信事業、ケーブルテレビ事業では「人材確保難の状況」と「今後人材確保難になる」を合わせた比率がそれぞれ38.4%、31.6%、33.0%で、「人材過剰の状況」と「今後人材過剰になる」の合計3.9%、10.9%、9.6%より相当大きく、「人材確保難」と判断する企業が2番目に多い。一方、特別第二種電気通信事業と民間放送事業ではこの比率が逆の結果になっており、この2事業では、「人材の過不足なし」と判断する企業の次に「人材過剰」と判断する企業が多いことが窺える。

表 - 36 人材確保の状況

(N = 762) [単位:社、%]

	全 体	電 気 通 信 事 業	第 一 種 電 気 通 信	特 別 二 種 電 気 通 信	一 般 二 種 電 気 通 信	放 送 事 業	民 間 放 送 事 業	ケ ー ブ ル テ レ ビ
合 計	762 100.0	377 100.0	78 100.0	15 100.0	284 100.0	385 100.0	197 100.0	188 100.0
人材過剰の状況にあり、当面 現在の状態が続くものとする	33 4.3	14 3.7	1 1.3	1 6.7	12 4.2	19 4.9	17 8.6	2 1.1
人材過剰の状況にあるが、 短期的に解消するものとする	36 4.7	9 2.4	-	3 20.0	6 2.1	27 7.0	21 10.7	6 3.2
人材過剰の状況にはないが、 今後人材過剰になる可能性がある	44 5.8	16 4.2	2 2.6	1 6.7	13 4.6	28 7.3	18 9.1	10 5.3
人材の過不足はなく、今後も状 況に特段の変化はないとする	441 57.9	215 57.1	45 57.7	7 46.6	163 57.5	226 58.7	118 59.9	108 57.4
人材確保難の状況にはないが、今 後人材確保難になる可能性がある	100 13.1	59 15.6	11 14.1	1 6.7	47 16.5	41 10.6	13 6.6	28 14.9
人材確保難の状況にあるが、 短期的に解消するものとする	39 5.1	26 6.9	10 12.8	-	16 5.6	13 3.4	3 1.5	10 5.3
人材確保難の状況にあり、当面 現在の状態が続くものとする	69 9.1	38 10.1	9 11.5	2 13.3	27 9.5	31 8.1	7 3.6	24 12.8

イ クラス別の人材確保の状況

通信産業全体では、「適当」という企業が58.4%と大半を占めており、おおむね適当な水準にあるものとみられる。

第一種電気通信事業では、全般的に適当なものと思われるが、「営業従事者」及び「技術者」にやや不足感がみられる。特別第二種電気通信事業では、「営業従事者」、「研究開発従事者」に不足気味、「事務従事者」に過剰感がみられ、一般第二種電気通信事業では、「営業従事者」、「技術者」にやや不足感がみられる。

一方、放送事業では「営業従事者」がやや不足の反面、「管理者」過剰気味となっている。ケーブルテレビ事業では「技術者」が不足気味となっている。

表 - 37 人材確保の状況(通信産業全体)

[単位:社、%]

区 分	事業 者 数	不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない
全 体	690	100.0	38 5.5	160 23.2	403 58.4	59 8.6	25 3.6
雇用別							
常用従業者(正社員)	716	100.0	47 6.6	167 23.3	417 58.2	57 8.0	23 3.2
パートタイム	620	100.0	5 0.8	25 4.0	252 40.6	9 1.5	329 53.1
臨時・季節雇用者	602	100.0	2 0.3	13 2.2	188 31.2	14 2.3	384 63.8
職種別等							
管 理 者	705	100.0	22 3.1	75 10.6	474 67.3	86 12.2	16 2.3
事 務 従 事 者	706	100.0	19 2.7	94 13.3	506 71.6	48 6.8	35 5.0
営 業 従 事 者	714	100.0	41 5.8	227 31.8	370 51.8	26 3.6	49 6.9
研 究 開 発 従 事 者	628	100.0	36 5.7	111 17.7	154 24.5	9 1.4	317 50.5
うちソフトウェア開発従事者	527	100.0	34 6.5	83 15.7	132 25.0	13 2.5	264 50.1
技 術 者	695	100.0	44 6.3	205 29.5	359 51.7	20 2.9	66 9.5
うち電気通信関係資格者	614	100.0	50 8.1	167 27.2	298 48.6	6 1.0	93 15.1
販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	630	100.0	23 3.6	109 17.3	233 37.0	5 0.8	260 41.3
単 純 作 業 従 事 者	616	100.0	1 0.2	25 4.0	193 31.3	16 2.6	380 61.7
そ の 他	245	100.0	2 0.8	11 4.5	32 13.1	5 2.0	194 79.2
新 卒 者	637	100.0	12 1.9	55 8.6	342 53.7	10 1.6	218 34.2

4. 情報化と国際化の動向

(1) 事務用の情報通信ネットワークの利用状況

ア 通信産業の事業運営に当たって、事務用の情報通信ネットワークの利用状況をみると、通信産業全体では「ネットワーク化されていないコンピュータを利用している」が51.3%と過半数あり、次が「企業内ネットワークを利用している」の28.1%となっており、かなりの利用度であるが、一方「利用していない」企業も22.3%あり、情報化の余地が相当あるものとみられる。

事業別でみると、第一種電気通信事業及び民間放送事業では「ネットワーク化されていないコンピュータを利用している」企業は60.0%を越えている。特別第二種電気通信事業では「企業内ネットワークを利用している」比率は80.0%もあり、また、「利用していない」は皆無である。一方、ケーブルテレビ事業は「利用していない」企業が37.2%と最も比率が高くなっている。

「企業間ネットワークを利用している」企業の比率は特別第二種電気通信事業で46.7%ある他は利用度は低い。

表 - 38 事務用の情報通信ネットワークの利用状況 (N = 780) [単位: 社、%]

事業区分	No		1		2		3		4		5	
	合計		企業内でインターネット利用		企業間インターネット利用		企業外インターネット利用		ネットを利用しているが、ネットワーク化していない		利用していない	
全体	780	100.0	219	28.1	70	9.0	182	23.3	402	51.5	174	22.3
電気通信	406	100.0	160	39.4	58	14.3	134	33.0	181	44.6	79	19.5
第一種	79	100.0	25	31.6	8	10.1	21	26.6	49	62.0	16	20.3
特別二種	15	100.0	12	80.0	7	46.7	8	53.3	7	46.7	-	-
一般二種	312	100.0	123	39.4	43	13.8	105	33.7	125	40.1	63	20.2
放送事業	374	100.0	59	15.8	12	3.2	48	12.8	221	59.1	95	25.4
民間放送	194	100.0	51	26.3	8	4.1	40	20.6	119	61.3	28	14.4
ケーブル	180	100.0	8	4.4	4	2.2	8	4.4	102	56.7	67	37.2

(複数回答)

イ 情報通信ネットワークを利用している業務

前項アで1から3までを選択した、「何らかのネットワークを利用している企業」について、その利用業務について調査した。通信産業全体では「原価管理・経理・財務管理」の46.3%、「情報検索」の43.8%、「受発注・取引」の43.5%、「顧客情報管理」の41.0%が利用比率の高い業務であるが、過半数の企業で利用している業務は見当たらない。「著作権情報管理」は3.7%とほとんど利用されていない。

事業別にみると、第一種電気通信事業では「顧客情報管理」が72.2%と突出し、次いで「原価管理・経理・財務管理」の52.8%となっている。「著作権情報管理」に利用している企業は1社もない。特別第二種電気通信事業は「原価管理・経理・財務管理」が91.7%、「人事・労務管理」が75.0%となっており、多くの企業が多くの業務で積極的に利用している様子が窺える。

一般第二種電気通信事業と民間放送事業では、過半数の利用度がある業務はない。ケーブルテレビ事業は「顧客情報管理」が76.5%と高いものの、利用していない業務が半分あり、あまり多くの部門では情報通信ネットワークは利用されていないと思われる。

表 - 39 ネットワークで利用している業務

(N=322) [単位:社、%]

事業区分	No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	合計	受発注・取引	原価・管理・経理	給与計算	技術情報管理	著作権管理	人事・労務管理	経営企画	顧客情報管理	予約・案内	情報検索	金融関係取引	その他
全体	322	140	149	99	58	12	86	29	132	33	141	92	34
	100.0	43.5	46.3	30.7	18.0	3.7	26.7	9.0	41.0	10.2	43.8	28.6	10.6
電気通信事業	225	104	109	72	51	9	68	27	100	28	100	66	24
	100.0	46.2	48.4	32.0	22.7	4.0	30.2	12.0	44.4	12.4	44.4	29.3	10.7
第一種電気通信	36	15	19	15	12	-	10	3	26	3	14	10	1
	100.0	41.7	52.8	41.7	33.3	-	27.8	8.3	72.2	8.3	38.9	27.8	2.8
特別第二種電気通信	12	8	11	6	6	4	9	4	8	5	8	8	3
	100.0	66.7	91.7	50.0	50.0	33.3	75.0	33.3	66.7	41.7	66.7	66.7	25.0
一般第二種電気通信	177	81	79	51	33	5	49	20	66	20	78	48	20
	100.0	45.8	44.6	28.8	18.6	2.8	27.7	11.3	37.3	11.3	44.1	27.1	11.3
放送事業	97	36	40	27	7	3	18	2	32	5	41	26	10
	100.0	37.1	41.2	27.8	7.2	3.1	18.6	2.1	33.0	5.2	42.3	26.8	10.3
民間放送事業	80	36	34	23	7	3	16	2	19	5	37	17	10
	100.0	45.0	42.5	28.8	8.8	3.8	20.0	2.5	23.8	6.3	46.3	21.3	12.5
ケーブルテレビ	17	-	6	4	-	-	2	-	13	-	4	9	-
	100.0	-	35.3	23.5	-	-	11.8	-	76.5	-	23.5	52.9	-

(複数回答)

ウ 情報通信ネットワークの導入効果

前項アで1から3までを選択した、「何らかのネットワークを利用している企業」について、主要なもの3つ以内を選択してもらい、その導入効果をみると、どの事業でも「業務処理が早くなった」が一番比率が高く、特別第二種電気通信事業では90.9%にもなっている。次が「情報の資源化・有効活用」で、ケーブルテレビ事業の35.3%以外は過半数になっている。第一種電気通信事業では「コストが低減された」を41.7%の企業があげている。また、「あまり効果はなかった」は全体で2.5%しかなく、ほとんどの企業で情報通信ネットワークの利用効果を認めている。

表 - 40 情報通信ネットワークの導入効果 (N=315) [単位:社、%]

事業区分	No	1	2	3	4	5	6	7	8
	合計	業務早く処な理った	人があ削った効果	コスト下が低減	経営意思決定の	取引の拡大	情報の有効活用	あなかりった効果は	その他
全体	315	236	60	70	58	33	167	8	15
	100.0	74.9	19.0	22.2	18.4	10.5	53.0	2.5	4.8
電気通信事業	220	167	39	59	44	31	121	6	8
	100.0	75.9	17.7	26.8	20.0	14.1	55.0	2.7	3.6
第一種電気通信	36	30	9	15	2	1	20	1	-
	100.0	83.3	25.0	41.7	5.6	2.8	55.6	2.8	-
特別第二種電気通信	11	10	-	-	3	-	8	-	-
	100.0	90.9	-	-	27.3	-	72.7	-	-
一般第二種電気通信	173	127	30	44	39	30	93	5	8
	100.0	73.4	17.3	25.4	22.5	17.3	53.8	2.9	4.6
放送事業	95	69	21	11	14	2	46	2	7
	100.0	72.6	22.1	11.6	14.7	2.1	48.4	2.1	7.4
民間放送事業	78	58	16	7	12	2	40	2	5
	100.0	74.4	20.5	9.0	15.4	2.6	51.3	2.6	6.4
ケーブルテレビ	17	11	5	4	2	-	6	-	2
	100.0	64.7	29.4	23.5	11.8	-	35.3	-	11.8

(主要のもの3つ)

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

事業用設備・施設を保守・管理する組織については「外部に一部委託」が66.6%、「外部に全面委託」の16.2%と合わせると、82.8%が外部の組織を利用していることになる。「すべて自社」は一般第二種電気通信事業で29.0%ある他は非常に少ない。

表 - 41 事業用設備・施設の保守管理の組織
(N = 784) (単位: 社、%)

事業区分	No 合計	1 すべて自社	2 外部に 一部委託	3 外部に 全面委託
全体	784 100.0	135 17.2	522 66.6	127 16.2
電気通信事業	404 100.0	98 24.3	229 56.7	77 19.1
第一種電気通信	78 100.0	7 9.0	62 79.5	9 11.5
特別第二種電気通信	16 100.0	1 6.3	14 87.4	1 6.3
一般第二種電気通信	310 100.0	90 29.0	153 49.4	67 21.6
放送事業	380 100.0	37 9.7	293 77.1	50 13.2
民間放送事業	193 100.0	17 8.8	160 82.9	16 8.3
ケーブルテレビ	187 100.0	20 10.7	133 71.1	34 18.2

外部の事業者について、その業種をみると、通信産業全体では特定の業種への偏りは見られない。

特別第二種電気通信事業と民間放送事業は「保守管理会社」の比率がそれぞれ53.3%、62.4%で、一般第二種電気通信事業は「情報通信機器製造販売会社」が53.7%、ケーブルテレビ事業は「設備工事会社」に74.9%と大多数になっているが、第一種電気通信事業だけはいろんな業種に委託している状況が見られる。

表 - 42 委託事業者 (N = 642) (単位: 社、%)

事業区分	No 合計	1 設備 工事 会社	2 保守 管理 会社	3 情報製 報造 通販 信売 機 器 社	4 ソ作 フ成 ト供 ウ給 エ会 ア社	5 そ 他
全体	642 100.0	254 39.6	258 40.2	273 42.5	200 31.2	42 6.5
電気通信事業	302 100.0	78 25.8	113 37.4	154 51.0	100 33.1	30 9.9
第一種電気通信	69 100.0	25 36.2	30 43.5	31 44.9	28 40.6	8 11.6
特別第二種電気通信	15 100.0	4 26.7	8 53.3	6 40.0	3 20.0	2 13.3
一般第二種電気通信	218 100.0	49 22.5	75 34.4	117 53.7	69 31.7	20 9.2
放送事業	340 100.0	176 51.8	145 42.6	119 35.0	100 29.4	12 3.5
民間放送事業	173 100.0	51 29.5	108 62.4	73 42.2	67 38.7	5 2.9
ケーブルテレビ	167 100.0	125 74.9	37 22.2	46 27.5	33 19.8	7 4.2

(複数回答)

(3) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

ア 海外企業との業務提携

海外企業と業務提携している企業は通信産業全体で8.2%とあまり多くはない。しかし、事業別にみると、特別第二種電気通信事業では71.4%の企業が「海外企業と提携している」と回答しており、最も提携に積極的である。以下、第一種電気通信事業の13.9%、民間放送事業の13.4%となっており、ケーブルテレビ事業では海外企業と提携している企業は僅かに1.1%にすぎない。

これら海外企業と提携している企業のうち、61社について業務提携の理由をみると、「戦略的提携」と「技術提携」が31.1%と一番多く、次いで「映画・ビデオ制作・配給」の21.3%、「通信ソフトウェア導入」の16.4%となっている。

事業区分別では、第一種電気通信事業では「技術提携」が63.6%と圧倒的に多く、「通信ソフトウェア導入」が36.4%である。第二種電気通信事業では「戦略的提携」と「技術提携」が多くなっている。なお、電気通信事業全体を通して「映画・ビデオ制作・配給」のための提携は皆無である。

放送事業では、民間放送事業は「映画・ビデオ制作・配給」が52.0%、「戦略的提携」が20.0%であるが、ケーブルテレビ事業は「研究開発」が100.0%、「戦略的提携」と「技術提携」がそれぞれ50.0%で、意外にも「映画・ビデオ制作・配給」は1社もない。

表 - 43 海外企業との業務提携 (N=771) [単位:社、%]

事業区分	合計	1 提携している	2 提携していない
全 体	771	63 (8.2)	708 (91.8)
電 気 通 信 事 業	392	35 (8.9)	357 (91.1)
第一種電気通信事業	79	11 (13.9)	68 (86.1)
特別二種電気通信事業	14	10 (71.4)	4 (28.6)
一般二種電気通信事業	299	14 (4.7)	285 (95.3)
放 送 事 業	379	28 (7.4)	351 (92.6)
民 間 放 送 事 業	194	26 (13.4)	168 (86.6)
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	185	2 (1.1)	183 (98.9)

表 - 44 海外企業との提携理由 (N=61) [単位:社、%]

事業区分	No 合 計	1 戦 略 的 提 携	2 映 画 ・ ビ デ オ 制 作 ・ 配 給	3 技 術 提 携	4 通 信 ソ フ ト ウ ェ ア 導 入	5 研 究 開 発	6 そ の 他
全 体	61 100.0	19 31.1	13 21.3	19 31.1	10 16.4	7 11.5	15 24.6
電 気 通 信 事 業	34 100.0	13 38.2	-	9 26.5	8 23.5	5 14.7	6 17.6
第 一 種 電 気 通 信 事 業	11 100.0	3 27.3	-	7 63.6	4 36.4	2 18.2	1 9.1
特 別 二 種 電 気 通 信 事 業	10 100.0	5 50.0	-	5 50.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
一 般 二 種 電 気 通 信 事 業	13 100.0	5 38.5	-	4 30.8	2 15.4	1 7.7	3 23.1
放 送 事 業	27 100.0	6 22.2	13 48.1	3 11.1	2 7.4	2 7.4	9 33.3
民 間 放 送 事 業	25 100.0	5 20.0	13 52.0	2 8.0	2 8.0	-	9 36.0
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

(複数回答)

イ 今後の業務提携

海外企業との今後の業務提携に対する考え方では、「提携を拡大する」が7.8%、「提携を始める」が4.6%となっている。一方、「提携を縮小する」は0.1%、「提携を解消する」は皆無であり、消極的な企業より積極的な企業の方が多くなっている。

事業区分別では、「提携を拡大する」企業の比率は特別二種電気通信事業で非常に高く、63.6%となっている。以下第一種電気通信事業の12.7%、民間放送事業の10.9%の順になっている。一方、「提携を始める」は第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では皆無であるが、一般第二種電気通信事業が7.2%、放送事業でも5.4%と目立っている。

表 - 45 今後の業務提携方針 (N=657) [単位:社、%]

事業区分	No 合計	1 提携を 拡大する	2 提携を 縮小する	3 提携を 始める	4 提携を 解消する	5 今後とも 検討する
全体	657 100.0	51 7.8	1 0.1	30 4.6	-	575 87.5
電気通信事業	325 100.0	31 9.6	1 0.3	18 5.5	-	275 84.6
第一種電気通信事業	63 100.0	8 12.7	-	-	-	55 87.3
特別二種電気通信事業	11 100.0	7 63.6	-	-	-	4 36.4
一般二種電気通信事業	251 100.0	16 6.4	1 0.4	18 7.2	-	216 86.0
放送事業	332 100.0	20 6.0	-	12 3.6	-	300 90.4
民間放送事業	166 100.0	18 10.9	-	9 5.4	-	139 83.7
ケーブルテレビ事業	166 100.0	2 1.2	-	3 1.8	-	161 97.0

ウ 海外に於ける現地法人

海外に現地法人（子会社、関連会社）を有しているのは通信産業全体で4.9%とあまり多くはない。事業区分別にみると、特別二種電気通信事業では「現地法人あり」とする企業は46.7%と半数近くもなり、海外企業との業務提携率の高さとともに、海外との交流の積極性が窺える。以下、一般第二種電気通信事業7.4%、第一種電気通信事業4.1%の順になっており、ケーブルテレビ事業では海外の現地法人数は皆無である。

表 - 46 海外に於ける現地法人 (N=719) [単位:社、%]

事業区分	合計	1 現地法人あり	2 現地法人なし
全体	719	35 (4.9)	684 (95.1)
電気通信事業	359	30 (8.4)	329 (91.6)
第一種電気通信事業	74	3 (4.1)	71 (95.9)
特別二種電気通信事業	15	7 (46.7)	8 (53.3)
一般二種電気通信事業	270	20 (7.4)	250 (92.6)
放送事業	360	5 (1.4)	355 (98.6)
民間放送事業	181	5 (2.8)	176 (97.2)
ケーブルテレビ事業	179	- (-)	179 (100.0)

これら海外に現地法人を有している企業のうちの３１社について、地域別の現地法人の合計数を表４７に示す。

「子会社」では通信産業全体でみると、「ヨーロッパ」３１．６％、「北米」と「アジア」がともに３０．２％でほとんどならんでいる。

事業別では、第一種電気通信事業は「ヨーロッパ」が５７．２％、「北米」２８．６％となっているが、第二種電気通信事業では「アジア」が一番多く、３３％台である。民間放送事業は「北米」が７７．８％と圧倒的に多く、次が「ヨーロッパ」の２２．２％で、その他の地域には子会社はない。

関連会社を有しているのは電気通信事業だけで、第一種電気通信事業は「北米」が５０．０％、「ヨーロッパ」と「アジア」がそれぞれ２５．０％となっており、それ以外の地域には存在しない。一方、第二種電気通信事業では「アジア」がもっとも多く、特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業それぞれで６１．０％、６２．２％となっている。

表４７ 海外における現地法人数の合計

(N=31) (単位:社、%)

事業区分	合計	子会社								関連会社							
		北	う	ヨ	ア	中	オ	中	合	北	う	ヨ	ア	中	オ	中	合
		米	ち	ー	ジ	南	セ	東	計	米	ち	ー	ジ	南	セ	東	計
全 体	31	64 30.2	60 28.3	67 31.6	64 30.2	11 5.2	5 2.4	1 0.4	212 100.0	11 15.3	10 13.9	6 8.3	43 59.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	72 100.0
電 気 通 信 事 業	26	57 28.1	53 26.1	65 32.0	64 31.5	11 5.4	5 2.5	1 0.5	203 100.0	11 15.3	10 13.9	6 8.3	43 59.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	72 100.0
第一種電気通信	3	4 28.6	3 21.4	8 57.2	1 7.1	1 7.1	-	-	14 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	4 100.0
特別第二種電気通信	6	21 25.3	20 24.1	23 27.7	28 33.8	7 8.4	3 3.6	1 1.2	83 100.0	3 13.0	2 8.7	-	14 61.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3	23 100.0
一般第二種電気通信	17	32 30.2	30 28.3	34 32.1	35 33.0	3 2.8	2 1.9	-	106 100.0	6 13.3	6 13.3	5 11.1	28 62.2	-	3 6.7	3 6.7	45 100.0
放 送 事 業	5	7 77.8	7 77.8	2 22.2	-	-	-	-	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
民間放送事業	5	7 77.8	7 77.8	2 22.2	-	-	-	-	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
ケ ー ブ ル テ レ ビ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5．今後の事業展開

(1) 事業運営上の重点事項

ア 事業運営上の課題

事業運営上の課題について主要なもの3つを選んでもらい、その内容をみると、「収益力の強化」が79.2%と極めて高い比率を示し、次いで「マーケティング力の強化」の35.4%、「財務体質の強化」の28.4%と続き、企業体力の改善に関わる課題を多くの企業が上げている。

電気通信事業では、各業種とも「収益力の強化」を相当多くあげている中で、第一種電気通信事業は67.1%と全体よりやや低い比率である。一方、「財務体質の強化」(54.4%)及び「設備の高度化」(43.0%)も各業種を通じて高いものがある。

特別第二種電気通信事業においては、「生産性の向上」が62.5%と各業種を通じて最も高い比率を示しているほか、「マーケティング力の強化」が56.3%で、電気通信事業の中で一番高い。一般第二種電気通信事業においては、「情報力の強化」27.3%及び「社員教育」23.5%が特徴となっている。

なお、「マーケティング力の強化」は、電気通信3事業に共通して高い比率を示しており、この分野における事業者間競争の進展を反映しているものとみられる。

放送事業では「収益力の強化」が94.5%と極めて高く、地上系、衛星系とも景気動向の影響を最も大きく受ける事業であることの反映とみられ、また、「合理化・省力化」も40.5%と全体のほぼ倍の割合であり、さらに、「社内の組織改革」が12.0%と高い比率であり、景気低迷に対する経営姿勢の現れと思われる。なお、地上系放送において「情報力の強化」30.1%が目立つものである。

ケーブルテレビ事業では、「収益力の強化」が高いほか、「資金調達」が41.3%で2番目となっており、この分野においては事業展開において初期投資が大きいこと、また、「設備の高度化」の必要性が大きいことが関連しているものと思われる。また、都市型ケーブルテレビにおいては、「財務体質の強化」及び「マーケティング力の強化」が共に38.6%と高く、経営上の主要な課題が浮き彫りになっているものとみられる。

表 - 48 事業運営上の課題

(N = 808) [単位: 社、%]

事業区分	No	1 収益力の強化	2 生産性の向上	3 合理化・省力化	4 財務体質の強化	5 マの強化 ーケ ーテ ィン グ	6 情報力の強化	7 事業転換	8 専門職の確保	9 社員教育	10 雇用調整	11 特別法人化 部門化	12 社内の組織改革	13 他社との合併	14 設備の高度化	15 資金調達	16 株式上場	17 海外戦略の強化	18 その他
全 体	806 100.0	638 792.0	188 23.3	178 22.1	229 28.4	285 35.4	175 21.7	31 3.8	73 9.1	159 19.7	4 0.5	6 0.7	52 6.5	9 1.1	167 20.7	123 15.3	8 1.0	7 0.9	29 3.6
電気通信事業	410 100.0	294 71.7	123 30.0	80 19.5	97 23.7	160 39.0	96 23.4	27 6.6	44 10.7	88 21.5	2 0.5	5 1.2	17 4.1	5 1.2	84 20.5	29 7.1	6 1.5	6 1.5	15 3.7
第 一 種 電 気 通 信	79 100.0	53 67.1	11 13.9	16 20.3	43 54.4	32 40.5	7 8.9	2 2.5	8 10.1	14 17.7	-	-	3 3.8	1 1.3	34 43.0	4 5.1	1 1.3	3 3.8	4 5.1
特 別 二 種 電 気 通 信	16 100.0	14 87.5	10 62.5	3 18.8	1 6.3	9 56.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	1 6.3
一 般 二 種 電 気 通 信	315 100.0	227 72.1	102 32.4	61 19.4	53 16.8	119 37.8	86 27.3	24 7.6	35 11.1	74 23.5	2 0.6	5 1.6	14 4.4	4 1.3	49 15.6	25 7.9	5 1.6	3 1.0	10 3.2
放 送 事 業	396 100.0	344 86.9	65 16.4	98 24.7	132 33.3	125 31.6	79 19.9	4 1.0	29 7.3	71 17.9	2 0.5	1 0.3	35 8.8	4 1.0	83 21.0	94 23.7	2 0.5	1 0.3	14 3.5
民 間 放 送 事 業	200 100.0	189 94.5	36 18.0	81 40.5	70 35.0	60 30.0	58 29.0	2 1.0	8 4.0	25 12.5	2 1.0	1 0.5	24 12.0	1 0.5	30 15.0	13 6.5	2 1.0	1 0.5	7 3.5
地 上 系 放 送	186 100.0	176 94.6	33 17.7	75 40.3	67 36.0	56 30.1	56 30.1	1 0.5	7 3.8	24 12.9	2 1.1	1 0.5	22 11.8	-	29 15.6	8 4.3	2 1.1	-	6 3.2
衛 星 系 放 送	14 100.0	13 92.9	3 21.4	6 42.9	3 21.4	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	5 35.7	-	1 7.1	1 7.1
ケ ー プ ル テ レ ビ 事 業	196 100.0	155 79.1	29 14.8	17 8.7	62 31.6	65 33.2	21 10.7	2 1.0	21 10.7	46 23.5	-	-	11 5.6	3 1.5	53 27.0	81 41.3	-	-	7 3.6
都 市 型 ケ ー プ ル	140 100.0	113 80.7	25 17.9	12 8.6	54 38.6	54 38.6	7 5.0	1 0.7	13 9.3	33 23.6	-	-	3 2.1	1 0.7	30 21.4	55 39.3	-	-	7 5.0
非 都 市 型 ケ ー プ ル	56 100.0	42 75.0	4 7.1	5 8.9	8 14.3	11 19.6	14 25.0	1 1.8	8 14.3	13 23.2	-	-	8 14.3	2 3.6	23 41.1	26 46.4	-	-	-

(主要なもの3つ)

イ 経営計画

経営計画策定の有無、期間については、通信産業全体では、「２～５年程度を計画期間とした中・長期計画」が７２．３％と圧倒的に比率が高く、「３ヵ月から１年を単位とした四半期・半期・年次計画等」の５９．４％、「１ヵ月を単位とした月次計画」の１９．８％の順となっている。「特に計画は策定していない」は７．２％と少ない。

事業区分別にみると、特別第二種電気通信事業を除いた事業ではすべて前述した順次になっている。特別第二種電気通信事業は、「３ヵ月から１年を単位とした四半期・半期・年次計画等」が一番多く８７．５％、次いで「２～５年程度を計画期間とした中・長期計画」も８１．３％と比率は高く、複数回答の比率の合計も一番多く、何種類もの経営計画を策定している様子が窺える。

表 - 49 経営計画の策定 (N = 808) [単位: 社、%]

事業区分	No	1	2	3	4	5
	合計	次を超 世照長 紀準期 へと計 展た 開	2をた か計中 ら画・ 5期長 年間期 程と計 度し画	3を四年 ケ単半次 月位期計 かとし半等 1た期・ 年	1し ケた月 を次 単計 位画 と	特に て計 い画 ない 策 定
全 体	808 100.0	82 10.1	584 72.3	480 59.4	160 19.8	58 7.2
電気通信事業	412 100.0	41 10.0	284 68.9	257 62.4	76 18.4	33 8.0
第一種 電気通信	78 100.0	7 9.0	58 74.4	57 73.1	19 24.4	1 1.3
特別二種 電気通信	16 100.0	4 25.0	13 81.3	14 87.5	4 25.0	-
一般二種 電気通信	318 100.0	30 9.4	213 67.0	186 58.5	53 16.7	32 10.1
放送事業	396 100.0	41 10.4	300 75.8	223 56.3	84 21.2	25 6.3
民間放送 事業	201 100.0	16 8.0	151 75.1	125 62.2	35 17.4	10 5.0
地上系 放送	187 100.0	15 8.0	139 74.3	117 62.6	31 16.6	10 5.3
衛星系 放送	14 100.0	1 7.1	12 85.7	8 57.1	4 28.6	-
ケーブル テレビ事業	195 100.0	25 12.8	149 76.4	98 50.3	49 25.1	15 7.7
都市型 ケーブル	139 100.0	15 10.8	111 79.9	76 54.7	41 29.5	6 4.3
非都市型 ケーブル	56 100.0	10 17.9	38 67.9	22 39.3	8 14.3	9 16.1

(複数回答)

ウ 経営計画の内容

経営計画を策定している723社の経営計画の内容は、通信産業全体では第1位「受注拡大、提案型セールス、営業力の強化対策」が81.7%、第2位「財務体質の改善、経営基盤の強化対策」が69.0%と過半数を占め、第3位が「技術革新、技術開発対策」の35.1%、次が「人材確保、人材育成」の34.7%となっている。

電気通信事業では、「受注拡大、提案型セールス、営業力の強化対策」及び「財務体質の改善、経営基盤の強化対策」が共通して経営計画の重点事項となっている。

このほか、特別第二種電気通信事業では「技術革新、技術開発対策」(60.0%)と「人材確保、人材育成」(53.3%)が多い事項となっている。

放送事業では、電気通信事業と同様に、「受注拡大、提案型セールス、営業力の強化対策」及び「財務体質の改善、経営基盤の強化対策」が経営上の課題となっているが、「財務体質の改善、経営基盤の強化対策」が電気通信事業より高い割合となっている。

表 - 50 経営計画の内容

(N = 723) [単位: 社、%]

事業区分	No	1 受注拡大・営業力強化対策	2 財務体質の改善・強化対策	3 技術革新・開発対策	4 人材確保・対策	5 雇用条件の改善対策	6 複合化・多角化・事業の多角化	7 情報化・OA化対策	8 国際化対策	9 社会貢献対策	10 環境保全・リスク対策	11 ICT戦略等アップ	12 その他
全体	723 100.0	591 81.7	499 69.0	254 35.1	251 34.7	86 11.9	172 23.8	154 21.3	32 4.4	56 7.7	17 2.4	101 14.0	17 2.4
電気通信事業	364 100.0	297 81.6	217 59.6	158 43.4	146 40.1	42 11.5	105 28.8	95 26.1	22 6.0	21 5.8	11 3.0	30 8.2	6 1.6
第一種電気通信	75 100.0	55 73.3	61 81.3	28 37.3	26 34.7	9 12.0	16 21.3	9 12.0	4 5.3	3 4.0	2 2.7	7 9.3	2 2.7
特別第二種電気通信	15 100.0	14 93.3	10 66.7	9 60.0	8 53.3	4 26.7	6 40.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7
一般第二種電気通信	274 100.0	228 83.2	146 53.3	121 44.2	112 40.9	29 10.6	83 30.3	81 29.6	11 4.0	15 5.5	7 2.6	21 7.7	3 1.1
放送事業	359 100.0	294 81.9	282 78.6	96 26.7	105 29.2	44 12.3	67 18.7	59 16.4	10 2.8	35 9.7	6 1.7	71 19.8	11 3.1
民間放送事業	186 100.0	154 82.8	145 78.0	63 33.9	59 31.7	30 16.1	38 20.4	50 26.9	9 4.8	24 12.9	5 2.7	50 26.9	5 2.7
地上系放送	172 100.0	142 82.6	133 77.3	61 35.5	58 33.7	30 17.4	33 19.2	47 27.3	7 4.1	24 14.0	5 2.9	49 28.5	5 2.9
衛星系放送	14 100.0	12 85.7	12 85.7	2 14.3	1 7.1	-	5 35.7	3 21.4	2 14.3	-	-	1 7.1	0 0.0
ケーブルテレビ事業	173 100.0	140 80.9	137 79.2	33 19.1	46 26.6	14 8.1	29 16.8	9 5.2	1 0.6	11 6.4	1 0.6	21 12.1	6 3.5
都市型ケーブル	131 100.0	112 85.5	110 84.0	19 14.5	33 25.2	10 7.6	21 16.0	5 3.8	1 0.8	5 3.8	1 0.8	17 13.0	4 3.1
非都市型ケーブル	42 100.0	28 66.7	27 64.3	14 33.3	13 31.0	4 9.5	8 19.0	4 9.5	-	6 14.3	-	4 9.5	2 4.8

(2) 今後の事業展開

通信産業分野、通信産業周辺分野及びニュービジネスの3分野を中心に、今後、新たに展開したいと考えている事業について、通信産業の各事業者は数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

ア 通信産業全体

通信産業全体では、通信産業分野において「電話業」、「移動体通信」及び「パソコン通信」が10%台となっている。通信産業周辺分野においては「映像ソフトの制作・販売」が28.0%、「情報処理・提供サービス」が26.9%とかなり多くなっている。「情報・通信機器販売」、「コンサルティング」及び「ソフトウェアの開発・販売」も10%台上がっている。ニュービジネスでは「テレショッピング」が28.0%と一番多く、次が「ゲーム配信サービス」で22.7%、その他「通信カラオケサービス」等が10%台あり、幅広い事業に希望が上がっている。

イ 電気通信事業

第一種電気通信事業は他の事業に比べて展開を希望する事業の数は少なく、特にNTT等は「移動体通信」が66.7%ある他は「1、2、3以外の国内通信」と「衛星放送(CS)」がそれぞれ16.7%あがっているだけである。NCCも「移動体通信」が58.8%と一番多く、次いで「情報・通信機器販売」が25.5%となっている。なお、ニュービジネス分野において、第一種電気通信事業者はほとんど関心を有していないのが大きな特徴である。

特別第二種電気通信事業者は、通信産業分野において「パソコン通信」及び「国際通信」が共に25.0%上がっている。また、通信産業周辺分野においては「コンサルティング」が41.7%、「情報処理・提供サービス」が33.3%、「ソフトウェアの開発・販売」及び「教育・研修」が25.0%と多様な業種に関心が高いものがある。さらに、ニュービジネス関係では、掲げた全サービスすべてに高い希望が示されており、特別第二種電気通信事業者はマルチメディア化の動向に積極的であるものとみられる。

ウ 放送事業

放送事業では、通信産業分野においては「移動体通信」が16.7%、「衛星放送(BS)」が20.7%、「衛星放送(CS)」が12.0%とかなり高い希望がある。地上系放送事業者は、「衛星放送(BS)」に、衛星系放送事業者は「衛星放送(CS)」に、より希望が多くなっている。

通信産業周辺分野では、「映像ソフトの制作・販売」が54.7%と半数以上の放送事業者が希望を上げている。また、「情報処理・提供サービス」もかなり高いものがある。

一方、ニュービジネス分野においては、概して消極的であるが、衛星放送事業者にあっては、「通信カラオケサービス」、「ゲーム配信サービス」及び「テレショッピング」がそれぞれ42.9%、このほか「ビデオ・オン・デマンド」、「遠隔教育サービス」及び「電子出版」も14.3%上がっており、意外にニュービジネスに積極的な姿勢を示している。

ケーブルテレビ事業においては通信産業分野では、「電話業」を41.8%の事業者が上げている。また、「移動体通信」が19.8%、「パソコン通信」が15.9%と電気通信サービスに対する関心が高い。通信産業周辺分野においては、ケーブルテレビと関連性が高い「映像ソフトの制作・販売」が39.0%と多い。ニュービジネス分野においては、全般的に高い関心が上がっている。特に、「テレショッピング」が70.9%、「ゲーム配信サービス」が68.7%、「通信カラオケサービス」が56.0%、「ビデオ・オン・デマンド」が52.2%などとなっている。これは、特に都市型ケーブルテレビ事業者のニュービジネスに対する高い関心が基盤になっているものによる。

表 - 51 今後新たに展開したい事業

(N=640)

(複数回答)

(単位: 社、%)

事業区分	合計	1 電話業	2 移動体通信	3 パソコン通信	4 国内通信以外	5 国際通信	6 地上放送	7 衛星放送(BS)	8 衛星放送(CS)	9 ケーブルテレビ	10 情報設備工事	11 映像ソフトの	12 情報処理・販売	13 人材派遣サービス	14 情報通信機器	15 コンサルティング	16 ソフトウエアの開発・販売	17 機器・管理・保守・修理	18 教育・研修	19 出版	20 広告業	21 通信サービス	22 ゲーム配信	23 ビデオ・オーディオサービス	24 在宅医療サービス	25 遠隔教育サービス	26 電子出版	27 テレショッピング	28 ホームセキュリティ	29 その他
全体	640 100.0	99 15.5	127 19.8	92 14.4	42 6.6	30 4.7	8 1.3	33 5.2	35 5.5	36 5.6	36 5.6	179 28.0	172 26.9	30 4.7	92 14.4	124 19.4	117 18.3	52 8.1	46 7.2	18 2.8	62 9.7	119 18.6	145 22.7	118 18.4	100 15.6	61 9.5	37 5.8	179 28.0	101 15.8	50 7.8
電気通信事業	308 100.0	21 6.8	66 21.4	60 19.5	31 10.1	29 9.4	1 0.3	2 0.6	12 3.9	16 5.2	18 5.8	26 8.4	115 37.3	23 7.5	77 25.0	103 33.4	87 28.2	35 11.4	34 11.0	7 2.3	11 3.6	9 2.9	13 4.2	18 5.8	17 5.5	19 6.2	17 5.5	27 8.8	13 4.2	24 7.8
第一種電気通信	57 100.0	8 14.0	34 59.6	3 5.3	7 12.3	3 5.3	-	-	1 1.8	1 1.8	2 3.5	-	7 12.3	-	13 22.8	5 8.8	2 3.5	6 10.5	1 1.8	-	-	-	-	-	1 1.8	1 1.8	-	-	2 3.5	7 12.3
NTT等	6.0 100.0	-	4.0 66.7	-	1.0 16.7	-	-	-	1.0 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NCC	51.0 100.0	8.0 15.7	30.0 58.8	3.0 5.9	6.0 11.8	3.0 5.9	-	-	-	1.0 2.0	2.0 3.9	-	7.0 13.7	-	13.0 25.5	5.0 9.8	2.0 3.9	6.0 11.8	1.0 2.0	-	-	-	-	-	1.0 2.0	1.0 2.0	-	-	2.0 3.9	7.0 13.7
特別二種電気通信	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	-	3 25.0	-	-	1 8.3	-	1 8.3	-	4 33.3	-	2 16.7	5 41.7	3 25.0	-	3 25.0	-	-	4 33.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0
一般二種電気通信	239 100.0	12 5.0	31 13.0	54 22.6	24 10.0	23 9.6	1 0.4	2 0.8	10 4.2	15 6.3	15 6.3	26 10.9	104 43.5	23 9.6	62 25.9	93 38.9	82 34.3	29 12.1	30 12.6	7 2.9	11 4.6	5 2.1	10 4.2	14 5.9	13 5.4	15 6.3	14 5.9	23 9.6	8 3.3	14 5.9
放送事業	332 100.0	78 23.5	61 18.4	32 9.6	11 3.3	1 0.3	7 2.1	31 9.3	23 6.9	20 6.0	18 5.4	153 46.1	57 17.2	7 2.1	15 4.5	21 6.3	30 9.0	17 5.1	12 3.6	11 3.3	51 15.4	110 33.1	132 39.8	100 30.1	83 25.0	42 12.7	20 6.0	152 45.8	88 26.5	26 7.8
民間放送事業	150 100.0	2 1.3	25 16.7	3 2.0	8 5.3	1 0.7	7 4.7	31 20.7	18 12.0	13 8.7	1 0.7	82 54.7	44 29.3	5 3.3	11 7.3	4 2.7	25 16.7	5 3.3	6 4.0	8 5.3	12 8.0	8 5.3	7 4.7	5 3.3	1 0.7	4 2.7	9 6.0	23 15.3	-	20 13.3
地上系放送	136 100.0	2 1.5	22 16.2	-	8 5.9	-	7 5.1	31 22.8	14 10.3	13 9.6	1 0.7	76 55.9	40 29.4	5 3.7	10 7.4	4 2.9	24 17.6	5 3.7	5 3.7	7 5.1	8 5.9	2 1.5	1 0.7	3 2.2	1 0.7	2 1.5	7 5.1	17 12.5	-	20 14.7
衛星系放送	14 100.0	-	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1	-	-	4 28.6	-	-	6 42.9	4 28.6	-	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	4 28.6	6 42.9	6 42.9	2 14.3	-	2 14.3	2 14.3	6 42.9	-	-
ケーブルテレビ事業	182 100.0	76 41.8	36 19.8	29 15.9	3 1.6	-	-	-	5 2.7	7 3.8	17 9.3	71 39.0	13 7.1	2 1.1	4 2.2	17 9.3	5 2.7	12 6.6	6 3.3	3 1.6	39 21.4	102 56.0	125 68.7	95 52.2	82 45.1	38 20.9	11 6.0	129 70.9	88 48.4	6 3.3
都市型ケーブル	134 100.0	59 44.0	29 21.6	23 17.2	2 1.5	-	-	-	2 1.5	5 3.7	12 9.0	47 35.1	5 3.7	1 0.7	2 1.5	12 9.0	4 3.0	9 6.7	5 3.7	1 0.7	28 20.9	81 60.4	101 75.4	79 59.0	62 46.3	30 22.4	9 6.7	103 76.9	67 50.0	5 3.7
非都市型ケーブル	48 100.0	17 35.4	7 14.6	6 12.5	1 2.1	-	-	-	3 6.3	2 4.2	5 10.4	24 50.0	8 16.7	1 2.1	2 4.2	5 10.4	1 2.1	3 6.3	1 2.1	2 4.2	11 22.9	21 43.8	24 50.0	16 33.3	20 41.7	8 16.7	2 4.2	26 54.2	21 43.8	1 2.1

集 計 表

表 - 1	平成 5 年度における資本金規模別の通信産業売上高	4 3
表 - 2	通信産業の科目別経費（通信産業全体）	4 4
表 - 3	通信産業の科目別経費（電気通信事業）	4 4
表 - 4	通信産業の科目別経費（放送事業）	4 4
表 - 5	通信産業の科目別経費（第一種電気通信事業）	4 5
表 - 6	通信産業の科目別経費（第二種電気通信事業）	4 5
表 - 7	通信産業の科目別経費（特別第二種電気通信事業）	4 5
表 - 8	通信産業の科目別経費（一般第二種電気通信事業）	4 6
表 - 9	通信産業の科目別経費（民間放送事業）	4 6
表 - 1 0	通信産業の科目別経費（ケーブルテレビ事業）	4 6
表 - 1 1	通信産業に携わる従業者（第一種電気通信事業）	4 7
表 - 1 2	通信産業に携わる従業者（特別第二種電気通信事業）	4 7
表 - 1 3	通信産業に携わる従業者（一般第二種電気通信事業）	4 7
表 - 1 4	通信産業に携わる従業者（民間放送事業）	4 7
表 - 1 5	通信産業に携わる従業者（ケーブルテレビ事業）	4 8
表 - 1 6	有給役員の状況	4 8
表 - 1 7	人材確保の状況（第一種電気通信事業）	4 8
表 - 1 8	人材確保の状況（特別第二種電気通信事業）	4 9
表 - 1 9	人材確保の状況（一般第二種電気通信事業）	4 9
表 - 2 0	人材確保の状況（民間放送事業）	4 9
表 - 2 1	人材確保の状況（ケーブルテレビ事業）	5 0

表 - 1 平成5年度における資本金規模別の通信産業売上高

(N = 767) (単位: 社、百万円、%)

	合 計	電 気 通 信 事 業				放 送 事 業		
		第 一 種	特 別 二 種	一 般 二 種	民 間 放 送	ケ ー ブ ル		
全 体	767 10,517,377 100.0	378 8,347,906 100.0	79 7,645,918 100.0	12 548,316 100.0	287 153,672 100.0	389 2,169,471 100.0	201 2,096,073 100.0	188 73,398 100.0
0 以上	7	7	-	-	7	-	-	-
3百万円未満	6 0.0	6 0.0			6 0.0			
3百万円以上	25	25	-	-	25	-	-	-
1千万円未満	3,487 0.0	3,487 0.0			3,487 2.3			
1千万円以上	52	40	1	-	39	12	-	12
3千万円未満	6,381 0.1	4,906 0.1	532 0.0		4,374 2.8	1,475 0.1		1,475 2.0
3千万円以上	44	33	-	-	33	11	2	9
5千万円未満	11,712 0.1	10,214 0.1			10,214 6.6	1,498 0.1	5 0.0	1,493 2.0
5千万円以上	49	39	-	-	39	10	3	7
1億円未満	11,744 0.1	8,367 0.1			8,367 5.4	3,377 0.2	1,523 0.1	1,854 2.5
1億円以上	142	79	21	1	57	63	41	22
3億円未満	247,604 2.4	62,945 0.8	17,114 0.2	1,530 0.3	44,301 28.8	184,659 8.5	180,473 8.6	4,186 5.7
3億円以上	156	49	14	2	33	107	49	58
5億円未満	407,346 3.9	73,454 0.9	19,955 0.3	27,071 4.9	26,428 17.2	333,892 15.4	314,574 15.0	19,318 26.3
5億円以上	97	20	4	2	14	77	44	33
10億円未満	338,329 3.2	46,497 0.6	24,833 0.3	1,305 0.2	20,359 13.2	291,832 13.5	277,051 13.2	14,781 20.1
10億円以上	155	51	22	2	27	104	59	45
50億円未満	1,375,872 13.1	441,505 5.3	400,050 5.2	15,297 2.8	26,158 17.0	934,367 43.1	906,932 43.3	27,435 37.4
50億円以上	7	6	3	-	3	1	-	1
100億円未満	10,146 0.1	9,906 0.1	4,189 0.1		5,717 3.7	240 0.0		240 0.3
100億円以上	24	21	12	3	6	3	3	-
500億円未満	2,031,680 19.3	1,616,165 19.4	1,360,760 17.8	254,495 46.4	910 0.6	415,515 19.2	415,515 19.8	
500億円以上	5	5	1	-	4	-	-	-
1000億円未満	12,763 0.1	12,763 0.2	9,412 0.1		3,351 2.2			
1000億円以上	4	3	1	2	-	1	-	1
	6,060,307 57.6	6,057,691 72.6	5,809,073 76.0	248,618 45.3		2,616 0.1		2,616 3.6

(注) 上段: 回答事業者数、中段: 回答事業者の売上高合計、下段: 各業種内における売上高の比率

表 - 2 通信産業の科目別経費(通信産業全体) [単位: 社、百万円]

科 目		平成3年度実績 (N = 595)	平成4年度実績 (N = 635)	平成5年度実績 (N = 685)
営業費用	人件費	5,018	4,883	4,541
	動産・不動産賃借料	593	719	706
	外注費	1,749	1,955	1,830
	減価償却費	2,984	2,909	2,842
	租税公課	467	425	391
	その他の営業費用	5,698	5,349	5,200
	小計	16,509	16,240	15,510
支払利息・割引料		278	256	238
営業純益		1,081	747	511
営業利益		1,359	1,003	749

表 - 3 通信産業の科目別経費(電気通信事業) [単位: 社、百万円]

科 目		平成3年度実績 (N = 275)	平成4年度実績 (N = 284)	平成5年度実績 (N = 316)
営業費用	人件費	9,511	9,579	8,626
	動産・不動産賃借料	1,128	1,451	1,376
	外注費	2,932	3,503	3,254
	減価償却費	6,198	6,218	5,893
	租税公課	928	870	780
	その他の営業費用	8,163	7,832	7,647
	小計	28,860	29,453	27,576
支払利息・割引料		523	499	452
営業純益		1,890	1,446	922
営業利益		2,413	1,945	1,374

表 - 4 通信産業の科目別経費(放送事業) [単位: 社、百万円]

科 目		平成3年度実績 (N = 320)	平成4年度実績 (N = 351)	平成5年度実績 (N = 369)
営業費用	人件費	1,157	1,082	1,043
	動産・不動産賃借料	134	126	132
	外注費	733	703	611
	減価償却費	222	231	230
	租税公課	71	65	58
	その他の営業費用	3,579	3,341	3,104
	小計	5,896	5,548	5,178
支払利息・割引料		67	59	54
営業純益		386	181	159
営業利益		453	240	213

表 - 5 通信産業の科目別経費(第一種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 62)	平成4年度実績 (N = 64)	平成5年度実績 (N = 76)
営 業 費 用	人 件 費	36,294	36,011	30,270
	動産・不動産賃借料	3,112	4,414	3,973
	外 注 費	8,297	11,063	10,157
	減 価 償 却 費	26,598	26,592	23,687
	租 税 公 課	3,758	3,577	3,006
	その他の営業費用	21,203	20,501	20,089
	小 計	99,262	102,158	91,182
支 払 利 息 ・ 割 引 料		1,629	1,655	1,465
営 業 純 益		8,171	6,343	3,643
営 業 利 益		9,800	7,998	5,108

表 - 6 通信産業の科目別経費(第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 213)	平成4年度実績 (N = 220)	平成5年度実績 (N = 240)
営 業 費 用	人 件 費	1,714	1,890	1,772
	動産・不動産賃借料	550	589	553
	外 注 費	1,370	1,303	1,068
	減 価 償 却 費	261	292	259
	租 税 公 課	104	82	75
	その他の営業費用	4,368	4,146	3,707
	小 計	8,367	8,302	7,434
支 払 利 息 ・ 割 引 料		201	163	131
営 業 純 益		62	21	61
営 業 利 益		263	184	192

表 - 7 通信産業の科目別経費(特別第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 6)	平成4年度実績 (N = 6)	平成5年度実績 (N = 6)
営 業 費 用	人 件 費	6,336	6,623	6,789
	動産・不動産賃借料	3,750	3,868	3,697
	外 注 費	891	801	601
	減 価 償 却 費	176	172	161
	租 税 公 課	438	406	401
	その他の営業費用	16,400	15,586	14,513
	小 計	27,991	27,456	26,162
支 払 利 息 ・ 割 引 料		1,137	904	605
営 業 純 益		1,401	379	593
営 業 利 益		2,538	1,283	1,198

表 - 8 通信産業の科目別経費(一般第二種電気通信事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 207)	平成4年度実績 (N = 214)	平成5年度実績 (N = 234)
営業費用	人件費	1,580	1,757	1,643
	動産・不動産賃借料	458	497	473
	外注費	1,384	1,318	1,080
	減価償却費	263	295	261
	租税公課	94	73	66
	その他の営業費用	4,019	3,826	3,430
	小計	7,798	7,766	6,953
支払利息・割引料		173	142	119
営業純益		23	11	47
営業利益		196	153	166

表 - 9 通信産業の科目別経費(民間放送事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 175)	平成4年度実績 (N = 186)	平成5年度実績 (N = 194)
営業費用	人件費	2,063	1,975	1,904
	動産・不動産賃借料	230	217	226
	外注費	1,315	1,290	1,113
	減価償却費	360	373	357
	租税公課	124	115	102
	その他の営業費用	6,447	6,170	5,747
	小計	10,539	10,140	9,449
支払利息・割引料		97	80	71
営業純益		782	436	383
営業利益		879	516	454

表 - 10 通信産業の科目別経費(ケーブルテレビ事業)〔単位:社、百万円〕

科 目		平成3年度実績 (N = 145)	平成4年度実績 (N = 165)	平成5年度実績 (N = 175)
営業費用	人件費	63	77	87
	動産・不動産賃借料	18	23	28
	外注費	31	41	55
	減価償却費	55	71	89
	租税公課	7	8	8
	その他の営業費用	119	151	175
	小計	293	371	442
支払利息・割引料		32	35	35
営業純益		-92	-107	-89
営業利益		-60	-72	-54

表 - 11 通信産業に携わる従業者(第一種電気通信事業) (N = 44) [単位:1社平均の人、%]

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	47.8 11.4	144.2 34.4	97.6 23.3	53.7 12.8	151.3 36.1	11.6 2.8	64.0 15.3	418.9 100.0
採用	4.7	20.5	10.3	4.3	14.6	0.9	2.5	43.2
退職	3.0	9.3	3.1	3.8	6.9	0.2	3.3	22.7
パートタイム	0.1	0.6	0.5	8.9	9.4	0.0	0.0	10.1
臨時・季節雇用者	1.6	27.3	2.6	2.7	5.3	0.1	0.0	34.3
他社からの出向	5.9	8.5	7.6	7.1	14.7	0.2	3.1	32.4

表 - 12 通信産業に携わる従業者(特別第二種電気通信事業) (N = 5) [単位:1社平均の人、%]

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	25.6 7.9	55.6 17.2	62.4 19.3	116.0 35.9	178.4 55.2	7.0 2.1	56.8 17.6	323.4 100.0
採用	1.4	6.6	3.0	8.8	11.8	0.4	3.0	23.2
退職	2.6	2.6	2.6	4.4	7.0	0.2	3.2	15.6
パートタイム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時・季節雇用者	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
他社からの出向	3.0	5.2	3.8	1.5	5.3	0.0	0.0	13.5

表 - 13 通信産業に携わる従業者(一般第二種電気通信事業)(N = 95) [単位:1社平均の人、%]

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	2.2 9.0	4.4 18.0	4.2 17.1	8.6 35.1	12.8 52.2	1.1 4.5	4.0 16.3	24.5 100.0
採用	0.2	0.5	0.3	1.3	1.6	0.1	0.4	2.8
退職	0.2	0.3	0.2	0.5	0.7	0.0	0.1	1.3
パートタイム	0.1	1.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	1.4
臨時・季節雇用者	0.1	0.5	1.8	0.1	1.9	0.1	0.0	2.6
他社からの出向	0.8	2.6	2.0	1.3	3.3	0.8	0.2	7.7

表 - 14 通信産業に携わる従業者(民間放送事業) (N = 138) [単位:1社平均の人、%]

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	13.6 11.5	33.1 28.1	17.2 14.6	46.4 39.3	63.6 53.9	0.8 0.7	6.8 5.8	117.9 100.0
採用	0.8	1.9	0.6	3.3	3.9	0.0	0.3	6.9
退職	1.2	1.3	0.6	2.4	3.0	0.1	0.5	6.1
パートタイム	0.8	0.7	0.3	2.1	2.4	0.0	0.2	4.1
臨時・季節雇用者	1.1	1.1	0.6	3.2	3.8	0.1	0.3	6.4
他社からの出向	1.1	1.6	0.9	2.0	2.9	0.0	0.2	5.8

表 - 15 通信産業に携わる従業者(ケーブルテレビ事業) (N=85) (単位:1社平均の人、%)

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末
			保守・管理 ・運用部門	事業実行 部門	小 計			
常時雇用従業者 (正社員)	2.9 17.6	5.9 35.7	2.7 16.4	3.7 22.4	6.4 38.8	0.1 0.6	1.2 7.3	16.5 100.0
採用	0.6	1.6	0.7	1.2	1.9	0.0	0.2	4.3
退職	0.4	0.6	0.1	0.4	0.5	0.0	0.2	1.7
パートタイム	0.5	0.4	0.1	0.5	0.6	0.0	0.1	1.6
臨時・季節雇用者	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.7
他社からの出向	1.1	2.0	1.0	0.6	1.6	0.0	0.3	5.0

表 - 16 有給役員の状況 (N=354) (単位:人、歳、年、月)

事 業 区 分	5年度末 有給役員 の人数	うち通信 業務担当	同平成 4年度末	有給役員 の		有給役員の 平均在職期間	うち 通信産業担当
				平均年齢	通信業務 担当		
全 体	6.5	3.7	3.1	58.1	56.5	5年 7.2月	5年 6.0月
電 気 通 信 事 業	6.4	3.3	2.4	56.7	53.6	4年 11.6月	4年 10.0月
第一種電気通信	9.4	6.2	4.7	59.7	58.9	3年 11.5月	4年 7.3月
特別二種電気通信	9.0	8.4	7.5	56.0	55.0	3年 10.9月	3年 5.0月
一般二種電気通信	4.8	1.1	1.2	55.0	50.0	5年 6.3月	4年 11.8月
放 送 事 業	6.6	4.0	3.7	58.9	58.2	5年 9.8月	5年 10.6月
民間放送事業	9.0	5.0	4.6	61.2	59.9	6年 2.9月	5年 10.6月
ケ ー ブ ル テ レ ビ	2.6	1.8	1.6	55.1	54.2	5年 0.9月	5年 10.5月

表 - 17 人材確保の状況(第一種電気通信事業) (単位:社、%)

区 分		事業者数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		74	100.0	3	4.1	26	35.1	43	58.1	2	2.7	-	-	-	-
雇 用 別	常用従業者(正社員)	75	100.0	6	8.0	24	32.0	43	57.3	2	2.7	-	-	-	-
	パートタイム	68	100.0	-	-	1	1.5	23	33.8	1	1.5	-	-	43	63.2
	臨時・季節雇用者	67	100.0	-	-	2	3.0	34	50.7	6	9.0	-	-	25	37.3
職 種 別 等	管 理 者	75	100.0	2	2.7	13	17.3	51	68.0	7	9.3	2	2.7	-	-
	事 務 従 事 者	75	100.0	3	4.0	13	17.3	57	76.0	2	2.7	-	-	-	-
	営 業 従 事 者	77	100.0	4	5.2	25	32.5	46	59.7	1	1.3	-	-	1	1.3
	研 究 開 発 従 事 者	69	100.0	7	10.2	7	10.2	15	21.7	1	1.4	-	-	39	56.5
	うちソフトウェア開発従事者	59	100.0	2	3.4	10	16.9	12	20.3	-	-	-	-	35	59.4
	技 術 者	76	100.0	3	4.0	32	42.1	41	53.9	-	-	-	-	-	-
	うち電気通信関係資格者	71	100.0	4	5.6	28	39.4	39	55.0	-	-	-	-	-	-
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	70	100.0	3	4.2	21	30.0	30	42.9	-	-	-	-	16	22.9
新 卒	単 純 作 業 従 事 者	67	100.0	-	-	8	11.9	23	34.3	1	1.5	-	-	35	52.3
	そ の 他	20	100.0	-	-	1	5.0	2	10.0	-	-	-	-	17	85.0
新 卒 者		72	100.0	-	-	6	8.3	52	72.2	-	-	-	-	14	19.5

表 - 18 人材確保の状況(特別第二種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業者数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		14	100.0	-	-	2	14.3	7	50.0	2	14.3	1	7.1	2	14.3
雇用別	常用従業者(正社員)	15	100.0	1	6.7	2	13.3	8	53.3	2	13.3	1	6.7	1	6.7
	パートタイム	13	100.0	-	-	-	-	5	38.5	-	-	-	-	8	61.5
	臨時・季節雇用者	13	100.0	-	-	-	-	5	38.5	-	-	-	-	8	61.5
職種別等	管 理 者	14	100.0	-	-	1	7.1	10	71.5	2	14.3	1	7.1	-	-
	事務従事者	14	100.0	-	-	2	14.3	7	50.0	4	28.6	1	7.1	-	-
	営業従事者	15	100.0	-	-	5	33.3	9	60.0	-	-	1	6.7	-	-
	研究開発従事者	13	100.0	1	7.7	4	30.8	5	38.4	1	7.7	-	-	2	15.4
	うちソフトウェア開発従事者	14	100.0	1	7.1	3	21.5	7	50.0	1	7.1	-	-	2	14.3
	技 術 者	15	100.0	1	6.7	4	26.7	7	46.6	2	13.3	-	-	1	6.7
	うち電気通信関係資格者	15	100.0	1	6.7	4	26.7	8	53.4	1	6.7	-	-	1	6.7
	販売・サービス技術者	15	100.0	-	-	2	13.3	8	53.4	3	20.0	-	-	2	13.3
	単純作業従事者	15	100.0	-	-	-	-	7	46.7	1	6.6	-	-	7	46.7
	その他	6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	100
新	卒 者	14	100.0	-	-	1	7.1	8	57.2	1	7.1	-	-	4	28.6

表 - 19 人材確保の状況(一般第二種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業者数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		247	100.0	14	5.7	48	19.4	145	58.7	17	6.9	3	1.2	20	8.1
雇用別	常用従業者(正社員)	253	100.0	17	6.7	49	19.4	150	59.3	15	5.9	2	0.8	20	7.9
	パートタイム	215	100.0	3	1.4	9	4.2	69	32.1	1	0.4	-	-	133	61.9
	臨時・季節雇用者	201	100.0	1	0.5	4	2.0	38	18.9	1	0.5	-	-	157	78.1
職種別等	管 理 者	241	100.0	7	2.9	28	11.6	161	66.8	13	5.4	3	1.3	29	12.0
	事務従事者	244	100.0	5	2.1	24	9.8	170	69.7	13	5.3	1	0.4	31	12.7
	営業従事者	242	100.0	15	6.2	67	27.7	109	45.0	8	3.3	-	-	43	17.8
	研究開発従事者	222	100.0	15	6.8	55	24.8	69	31.1	5	2.3	1	0.5	77	34.7
	うちソフトウェア開発従事者	205	100.0	16	7.8	39	19.0	66	32.2	11	5.4	1	0.5	72	35.1
	技 術 者	236	100.0	18	7.6	70	29.7	86	36.4	7	3.0	-	-	55	23.3
	うち電気通信関係資格者	211	100.0	23	10.9	59	28.0	58	27.5	2	0.9	-	-	69	32.7
	販売・サービス技術者	219	100.0	13	5.9	39	17.8	79	36.1	2	0.9	-	-	86	39.3
	単純作業従事者	210	100.0	1	0.5	9	4.3	66	31.4	9	4.3	-	-	125	59.5
	その他	87	100.0	-	-	1	1.1	8	9.2	1	1.1	-	-	77	89
新	卒 者	214	100.0	5	2.3	18	8.4	80	37.4	3	1.4	-	-	108	50.5

表 - 20 人材確保の状況(民間放送事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業者数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		182	100.0	5	2.8	33	18.1	111	61.0	32	17.6	1	0.5	-	-
雇用別	常用従業者(正社員)	190	100.0	5	2.6	35	18.4	117	61.6	30	15.8	2	1.1	1	0.5
	パートタイム	165	100.0	1	0.6	8	4.8	76	46.1	3	1.8	-	-	77	46.7
	臨時・季節雇用者	172	100.0	-	-	6	3.5	85	49.4	6	3.5	-	-	75	43.6
職種別等	管 理 者	196	100.0	2	1.0	9	4.6	121	61.7	56	28.6	8	4.1	-	-
	事務従事者	196	100.0	4	2.0	23	11.8	144	73.5	23	11.7	2	1.0	-	-
	営業従事者	195	100.0	5	2.6	60	30.8	117	60.0	12	6.1	-	-	1	0.5
	研究開発従事者	163	100.0	1	0.6	28	17.2	44	27.0	2	1.2	-	-	88	54.0
	うちソフトウェア開発従事者	130	100.0	3	2.3	21	16.2	35	26.9	1	0.8	-	-	70	53.8
	技 術 者	195	100.0	2	1.0	37	19.0	143	73.4	10	5.1	1	0.5	2	1.0
	うち電気通信関係資格者	172	100.0	2	1.2	33	19.2	125	72.7	3	1.7	-	-	9	5.2
	販売・サービス技術者	161	100.0	1	0.6	9	5.6	56	34.8	-	-	-	-	95	59.0
	単純作業従事者	166	100.0	-	-	2	1.2	60	36.1	4	2.4	1	0.6	99	59.7
	その他	61	100.0	1	1.6	7	11.5	15	24.6	1	1.6	1	1.6	36	59
新	卒 者	178	100.0	2	1.1	19	10.7	117	65.8	4	2.2	-	-	36	20.2

表 - 21 人材確保の状況(ケーブルテレビ事業)

〔単位:社、%〕

区 分		事業 者 数		不 足		やや不足		適 当		やや過剰		過 剰		雇用して いない	
全 体		173	100.0	16	9.2	51	29.5	97	56.1	6	3.5	-	-	3	1.7
雇 用 別	常用従業者(正社員)	183	100.0	18	9.8	57	31.2	99	54.1	8	4.4	-	-	1	0.5
	パートタイム	159	100.0	1	0.6	7	4.4	79	49.7	4	2.5	-	-	68	42.8
	臨時・季節雇用者	149	100.0	1	0.7	1	0.7	26	17.4	1	0.7	1	0.7	119	79.8
職 種 別 等	管 理 者	179	100.0	11	6.1	24	13.4	131	73.2	8	4.5	2	1.1	3	1.7
	事 務 従 事 者	177	100.0	7	3.9	32	18.1	128	72.3	6	3.4	-	-	4	2.3
	営 業 従 事 者	185	100.0	17	9.2	70	37.8	89	48.1	5	2.7	-	-	4	2.2
	研 究 開 発 従 事 者	161	100.0	12	7.5	17	10.6	21	13.0	-	-	-	-	111	68.9
	うちソフトウェア開発従事者	119	100.0	12	10.1	10	8.4	12	10.1	-	-	-	-	85	71.4
	技 術 者	173	100.0	20	11.6	62	35.8	82	47.4	1	0.6	-	-	8	4.6
	うち電気通信関係資格者	145	100.0	20	13.8	43	29.7	68	46.9	-	-	-	-	14	9.6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	165	100.0	6	3.6	38	23.0	60	36.4	-	-	-	-	61	37.0
	単 純 作 業 従 事 者	158	100.0	-	-	6	3.8	37	23.4	1	0.6	-	-	114	72.2
そ の 他		71	100.0	1	1.4	2	2.8	7	9.9	3	4.2	-	-	58	82
新	卒 者	159	100.0	5	3.1	11	6.9	85	53.5	2	1.3	-	-	56	35.2

調 査 票

総務庁承認	No 19273
承認期限	平成6年9月30日
提出期限	平成6年8月19日

郵 政 省

① 通 信 産 業 実 態 調 査 票

(平成6年7月15日)

企 業 等 の 名 称				
本社又は本部所在地	〒 ー			
作成者の所属部課名 役 職 ・ 氏 名	連絡先：電話（ ） ー			
事 業 区 分 (該当する番号に ○印)	1	第一種電気通信事業	5	放送事業（衛星系BS）
	2	特別第二種電気通信事業	6	放送事業（衛星系CS）
	3	一般第二種電気通信事業	7	ケーブルテレビ事業（都市型）
	4	放送事業（地上系）	8	ケーブルテレビ事業（非都市型）

◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。ありのままを記入してください。

◎ 調査票の記入に当たっては、「調査票記入要領」を参照してください。

◎ 調査票は、貴社の所在地を管轄する地方電気通信監理局（沖縄県にあっては沖縄郵政管理事務所）あてに、返信用封筒にて郵送で提出してください。なお、貴社の控えとして、コピーを取り、保管してください。

整 理 番 号					

※ 整理番号は郵政省記入

1. 事業運営内容

(1) 資本金（又は設立基金等）、外資比率、外資比率の地域別内訳について記入してください（前期末現在）。

資本金（設立基金等）					外資比率	
●	●	●	●	●	百万円	%

→

外資比率の内訳					
北米（うち米国）	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ
%（ %）	%	%	%	%	%

（注）北米とは米国及びカナダをさします。

(2) 経営組織

① 経営形態について、該当する番号に○印を付けてください。

1	株式会社	4	法人でない団体（法人格のない任意の団体、任意の組合）
2	有限会社、合資会社、合名会社	5	個人経営
3	その他の法人（財団、医療法人、学校法人等）		

② 親会社の有無

貴社の資本金又は出資金の50%を超えて出資している親会社がありますか。

下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は右欄③の親会社の所在地等についてお答えください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

④ 子会社、関連会社の有無

貴社には子会社又は関連会社がありますか。

下記の該当する番号に○を付け、「ある」場合は次頁⑤の子会社、関連会社数についてお答えください。

1	子会社、関連会社がある	2	子会社、関連会社はない
---	-------------	---	-------------

（注）子会社、関連会社については「調査票記入要領」を参照してください。

③ 親会社の所在地、業種、出資比率

親会社の所在地	都道府県番号	→	●
	海外企業の場合はその地域番号を記入してください。	→	●
親会社の業種名	業種分類番号を記入してください。→ ●		
貴社に対する親会社の出資比率		小数点第一位まで記入	
		● ● ● ● ●	%

（注）都道府県番号、地域番号、業種分類番号は「調査票記入要領」を参照してください。

⑤ 業種別の子会社・関連会社数（平成5年度末）

（単位：社）

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	放送業	ケーブルテレビ業	リース業 （物品賃貸業）	映画・ビデオ制作業	広告業	情報サービス業	その他	合計
100%											
50%超～100%未満											
20%以上～50%以下											

（注）映画・ビデオ制作業とは、映画及びテレビ番組その他のビデオの制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作業、映画・有線テレビジョン放送番組配給業等）。

2. 財務の状況

(1) 貴社が行っている通信産業の事業別の売上高について記入してください。

電気通信業	平成3年度実績（百万円）	平成4年度実績（百万円）	平成5年度実績（百万円）	平成6年度計画（百万円）
第一種				
特別第二種				
一般第二種				

放送業	平成3年度実績（百万円）	平成4年度実績（百万円）	平成5年度実績（百万円）	平成6年度計画（百万円）

ケーブルテレビ業	平成3年度実績（百万円）	平成4年度実績（百万円）	平成5年度実績（百万円）	平成6年度計画（百万円）

(2) 貴社では通信産業以外の事業を行っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

(貴社が通信産業以外の事業〔総売上高の10%以上を占める事業〕を行っている場合、平成5年度の事業分野別の売上高を記入してください。また、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入してください。)

1	建設業					百万円	6	情報サービス業					百万円
2	不動産業					百万円	7	その他(事業名:)					百万円
3	リース業(物品賃貸業)					百万円	8	合 計					百万円
4	映画・ビデオ制作業					百万円	9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高					百万円
5	広告業					百万円							

(3) 次に掲げる通信サービスのうち、貴社で提供しているサービスの数字に○印を付けてください。また、2—(1)の平成5年度における通信産業の総売上高に占める通信サービス別売上高の比率を記入してください。比率は事業毎に合計が100%になるよう整数で調整してください。

(第一種電気通信事業を行っている企業のみご回答願います。)

1	電 話	2	専 用 回 線	3	移 動 体 通 信	4	電 信	5	電 報
	：		：		：		：		：
	%		%		%		%		%

(すべての電気通信事業を行っている企業にご回答願います。)

6	内 線 電 話	7	回 線 交 換	8	パ ケ ッ ト 交 換	9	専 用 線 再 販	10	ファクシミリ伝送
	：		：		：		：		：
	%		%		%		%		%
11	E D I	12	電 子 メ ー ル	13	パソコン通信/情報サービス	14	テ レ ビ 会 議	15	ビデオテックス
	：		：		：		：		：
	%		%		%		%		%
16	ボ イ ス メ ー ル	17	フ ァ イ ル 転 送	18	ツ ー シ ョ ッ ト	19	オンラインデータベース	20	リモート・コンピューティングサービス
	：		：		：		：		：
	%		%		%		%		%
21	そ の 他	22	合 計 (1 ~ 2 1)	(注1) 「パケット交換」とは、X25パケット交換サービス、フレームリレー、ATM その他エンド・ツー・エンドのリアルタイム接続サービスをいいます。 (注2) 「パソコン通信/情報サービス」とは、パソコン通信による電子掲示板などの サービスをいいます。					
	：		1 0 0 %						

(放送事業を行っている企業にご回答願います。)

1	テレビ放送		2	ラジオ放送		3	その他		4	合 計			
		%			%			%		1	0	0	%

(ケーブルテレビ事業を行っている企業にご回答願います。)

1	ベーシック・サービス		2	ペイ・サービス		3	難視聴用再送信		4	そ の 他		5	合 計			
		%			%			%			%		1	0	0	%

(4) 通信産業の科目別経費の状況

貴社の通信産業にかかる営業費用等の実績について記入してください。通信産業にかかる科目別経費が区分されていない場合は、全社ベース（当該事業を含む。）の金額を記入してください。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けてください。 → （ 1 通信産業、 2 全社ベース）

〔単位：百万円〕

科 目		平成3年度実績				平成4年度実績				平成5年度実績			
営 業 費 用	人 件 費												
	動産・不動産賃借料												
	外 注 費												
	減 価 償 却 費												
	租 税 公 課												
	その他の営業費用												
	小 計												
支 払 利 息 ・ 割 引 料													
営 業 純 益													

(注) 営業純益は「営業利益－支払利息・割引料」を示します。

3. 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の職種別構成

平成5年度末における通信産業に携わる従業者の職種別構成について記入してください。また、平成2年度末から4年度末までの通信産業に携わる従業者の合計数を記入してください。
〔単位：人〕

区 分	総務人事 経理等 事務部門	営業部門	直 接 事 業 実 施 部 門			研究開発 部門	その他	合 計 5年度 末	合 計		
			事業用設備 等の保守・ 管理・運用 部門	事業実行 部門	小 計				4年度 末	3年度 末	2年度 末
常時雇用従業者（正社員）											
採 用											
退 職											
パ ー ト タ イ ム											
臨 時 ・ 季 節 雇 用 者											
他 社 か ら の 出 向											

(2) 平成5年度末における貴社の従業者の構成、平均年齢、在職期間について記入してください。

	人 数	平均年齢	役員としての平均在職期間
有 給 役 員	人	歳	年 月
うち通信業務担当	()人	歳	年 月
常時雇用従業者（正社員）	人	歳	
うち通信業務担当		歳	

() 内に、平成4年度末における人数を記入してください。

(3) 人材確保の状況

① 貴社の通信産業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれ該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	雇用していない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 従 業 者 (正 社 員)	1	2	3	4	5	6
	パ ー ト タ イ ム	1	2	3	4	5	6
	臨 時 ・ 季 節 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
職 種 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販 売 ・ サ ー ビ ス 技 術 者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
その他(具体的に)		1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

(注) 電気通信関係資格者とは、
電気通信主任技術者、工
事担任者、無線従事者、
有線テレビジョン放送技
術者をいいます。

② 貴社の通信産業に携わる従業員の人材確保の状況は、下記のうちどれが最も近いですか。該当する事項を1つ選び、その番号に○印を付けてください。

1	人材過剰の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする
2	人材過剰の状況にあるが、短期的に解消するものとする
3	人材過剰の状況にはないが、今後人材過剰になる可能性がある
4	人材の過不足はなく、今後も状況に特段の変化はないとする
5	人材確保難の状況にはないが、今後人材確保難になる可能性がある
6	人材確保難の状況にあるが、短期的に解消するものとする
7	人材確保難の状況にあり、当面現在の状態が続くものとする

4. 情報化と国際化の動向

(1) 通信産業の事業運営に当たって、貴社における事務用の情報通信ネットワークの利用状況について、次の①～③項にお答えください。

① 事務用の情報通信ネットワークの利用状況について、該当する番号を選び○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	企業内ネットワーク（LAN）を利用している
2	企業間ネットワーク（WAN）を利用している
3	企業外ネットワークを利用している（VAN、オンライン・データベース等第二種電気通信事業者のサービス）
4	ネットワーク化されていないコンピュータを利用している （汎用（大型）コンピュータ、オフィスコンピュータ、ワークステーション、パーソナルコンピュータ等）
5	利用していない

② 上記①項で事務用の情報通信ネットワークを利用していると回答（1～3）した方、利用している業務の番号を選んで○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	受発注・取引	5	著作権情報管理	9	予約・案内サービス
2	原価管理、経理・財務管理	6	人事・労務管理	10	情報検索
3	給与計算	7	経営企画	11	金融関係取引
4	技術情報管理	8	顧客情報管理	12	その他（ ）

③ 上記①項で事務用の情報通信ネットワークを利用していると回答（1～3）した方、導入した効果について該当する番号を選び○印を付けてください。(主要なもの3つ以内を回答してください。)

1	業務処理が早くなった	4	経営戦略・意思決定の迅速化・正確化	7	あまり効果はなかった
2	人員削減効果があった	5	取引の拡大	8	その他（ ）
3	コストが低減された	6	情報の資源化・有効活用		

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けてください。(○印は主要なもの一つだけをお願いします。)

1	すべて自社。	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	--------	---	---------	---	---------

2又は3を選択された方に伺います。

外部への委託先として、ご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社	3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社	5	その他（ ）
---	--------	---	--------	---	--------------	---	--------------	---	--------

(3) 海外企業との業務提携及び現地法人の設立状況

① 通信産業の事業に関して海外企業と業務提携を行っていますか。（該当する番号を選び○印を付けてください。）

1	提携している	2	していない
---	--------	---	-------

→〔1：提携している、と回答した場合〕下記の提携状況について該当する番号を選び○印を付けてください。

1	戦略的提携	2	映画・ビデオ制作・配給	3	技術提携	4	通信ソフトウェア導入	5	研究開発	6	その他（ ）
---	-------	---	-------------	---	------	---	------------	---	------	---	--------

② 今後の業務提携についてどのように考えていますか。（該当する番号を選び○印を付けてください。）

1	提携を拡大する	2	提携を縮小する	3	提携を始める	4	提携を解消する	5	今後とも提携は考えていない
---	---------	---	---------	---	--------	---	---------	---	---------------

③ 海外に於ける現地法人（子会社、関連会社）がありますか。また、〔1：有る、と回答した場合〕地域別企業数を記入してください。

1	有る	→	法人／国	北米（うち米国）	ヨーロッパ	アジア	中南米	オセアニア	中東・アフリカ	合計
2	無い		子会社	（ ）						社
			関連会社	（ ）						社

5. 今後の事業運営

(1) 事業運営上の重点事項

① 貴社の事業運営上の課題について、該当する番号を選び○印を付けてください。（○印は主要なもの3つお願いします。）

1	収益力の強化	6	情報力の強化	11	特定部門の別法人化	16	株式上場（店頭登録含む）
2	生産性の向上	7	事業転換	12	社内の組織改革	17	海外戦略の強化
3	合理化、省力化	8	専門職の確保	13	他社との合併	18	その他（ ）
4	財務体質の強化	9	社員教育	14	設備の高度化		
5	マーケティング力の強化	10	雇用調整	15	資金調達		

② 貴社では、どのような経営計画を策定していますか、該当する番号を選び○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

1	次世紀への展開を照準とした超長期計画（総合ビジョン）	4	1ヶ月を単位とした月次計画
2	2～5年程度を計画期間とした中・長期計画	5	特に計画は策定していない
3	3ヶ月～1年を単位とした四半期・半期・年次計画等		

③ 前記②項で1～4を回答した場合、策定している経営計画の内容を選び番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

1	受注拡大、提案型セールス、営業力の強化対策	5	雇用条件、処遇の改善対策	9	社会貢献対策
2	財務体質の改善、経営基盤の強化対策	6	事業の多角化、複合化対策	10	環境保全、リサイクル対策
3	技術革新、技術開発対策	7	情報化、O A化対策	11	イメージアップ、C I戦略等
4	人材確保、育成対策	8	国際化対策	12	その他（ ）

(2) 今後の事業展開

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

1	電話業	11	映像ソフトの制作・販売	21	通信カラオケサービス
2	移動体通信	12	情報処理・提供サービス	22	ゲーム配信サービス
3	パソコン通信	13	人材派遣サービス	23	ビデオ・オン・ディマンドサービス
4	国内通信（1、2、3以外）	14	情報・通信機器販売（レンタル、リース含む）	24	在宅医療サービス
5	国際通信	15	コンサルティング	25	遠隔教育サービス
6	地上放送	16	ソフトウェアの開発・販売	26	電子出版
7	衛星放送（BS）	17	機器保守・修理・管理	27	テレショッピング
8	衛星放送（CS）	18	教育、研修	28	ホームセキュリティサービス
9	ケーブルテレビ	19	出版	29	その他（
10	通信設備工事	20	広告業		）

御協力ありがとうございました。